

人口問題研究所
研究資料第 148 号
昭和 37 年 3 月 15 日

Institute of Population Problems
Research Series, No. 148
March 15, 1962

貸
出
用

フランスにおける雇用予測の研究(1)

RECENT STUDIES ON EMPLOYMENT
PROJECTIONS IN FRANCE (1)

厚生省人口問題研究所

INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS
MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE
JAPAN

序 文

本資料は、フランスにおける最近の雇用予測に関する研究の翻訳紹介であつて、研究部第3科長厚生技官黒田俊夫の担当によるものである。

雇用予測の研究は次の2点において特に重要な人口学的、経済政策的意義を持つている。

1 人口学における人口推計部門は、一般人口推計から地域人口推計、そしてごく最近では労働力人口予測にまで発展してきた。人口推計の新分野として注目に値する。

2 経済計画における労働力人口予測の実践的役割である。経済計画の性格が社会主義社会のごとく *impératif* なものであれ、自由主義社会におけるごとき *indicatif* なものであれ、労働力人口予測は経済計画の核心的部門であると言えよう。

本資料が、わが国の人口学的研究や経済社会計画の実践的研究に多少でも参考ともなれば幸いである。

昭和37年3月15日

厚生省人口問題研究所長

館 稔

FOREWORD

The studies on employment prediction or labor force projection are currently very important from the stand-points of theoretical and practical sides, namely demography and economic planning.

This publication presents recent works in this field which have been done by French demographers. Translation into Japanese was conducted by Mr. Toshio KURODA, Chief of the Third Section of First Research Division.

I do hope this may be contributable to demographic studies and social-economic planning in Japan.

March 15, 1962

Minoru TACHI, Director
Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Japan

目 次
CONTENTS

	Page
はしがき Introduction	4
 第 1 編 雇用予測における 10 年の経験 Dix ans d'expérience de prévision de l'emploi, par F. Leridon.	5
 第 2 編 将来における雇用変動 — 1960～70, フランス — Évolution future de l'emploi en France (1960-1970), par R. Pressat.	29
 第 3 編 県別活動人口に関する将来の動向 — 1960～70, フランス — Vues prospectives sur la population active par département de 1960 à 1970, par R. Pressat.	44

は し が き

本資料は、最近における労働力人口予測の現実的要請の重大化にかんがみて、特にフランスにおける新研究を紹介したものである。

紹介した論文は、すべてフランスの国立人口研究所 L' Institut National d' Études Démographiques, Ministère de la Santé publique et de la Population 発行の "Population" に掲載されたもので、同研究所員の研究結果である。

今回は次の3個の論文に限定した。

1. Roland Pressat, "Évolution future de l'emploi en France(1960 - 1970)", Population, 15^e année numéro 2, avril-mai, 1960, pp.211-222.
2. Françoise Leridon, "Dix ans d'expérience de prévision de l'emploi", Population, 16^e année numéro 3, juil.-sept., 1961, pp.427-446.
3. Roland Pressat, "Vues prospectives sur la population active par département de 1960 à 1970", Population, 16^e année numéro 3, juil.-sept., 1961, pp.401-426.

第 1 編 雇用予測における 10 年の経験

Dix ans d'expérience de prévision
de l'emploi, par Françoise Leriche,
Population, 16^e année, numéro 3,
juil.-sept., 1961, pp.427-446.

要 旨

雇用関係に関する研究はごく最近に至るまで、経済学の中では無視されていたわけではないとしても、きわめて小さい位置しか占めていなかった。研究の対象は失業にあつて、雇用にはなかつた。数年来（特に 1945 年以降）若干の経済学者（Fisher, C. Clark, J. Fourastie）が、経済生活に及ぼす雇用要因の重大な影響を明らかにするに至つた。この領域における研究は、特に戦後において著しい進歩を示すに至つた。

これらの研究は、経済発展の過程における各産業部門間の労働力配分の重大変革を明らかにしたもので、真の進歩の過程を示すものと言えよう。

このような発展の主要要因は技術進歩である。伝統の支配していた時期においては、数量的にほとんど不変的な労働力が、ほぼ等しく不変的な量の生産を行なつていた。ただ、気象状態の偶然的な変化が収穫の年々の量を変動せしめたにすぎない。

技術的進歩は、このような過去の安定性を混乱せしめ、ついには破壊さえするに至るとともに、等しい労働者数で生産量の増大を可能ならしめ、生産物の種類の多様性をもたらすに至つた。じらい、技術進歩の影響は強くなる一方であるが、部門によつてその影響度は異なつている。さらに、消費は増加するに至つたが、生産物によつて著しく異なつている。生産の量、質における変化は、労働力分布の修正を要請するに至つた。

経済成長期における完全雇用は、雇用の安定性と両立しない。消費の要請に対して生産を適合せしめるために必要な労働力の移動と新規労働力の適切なオリエンテーションとは、経済の均衡と成長の一つの条件である。¹⁾ 移動は常に行なわれる。しかし、進歩を自然にまかせておくか、あるいは

それを予測してそれにしたがって人間のオリエンテーション、投資などについて行動するかにしたがって、多かれ少なかれ移動の遅滞、いろいろの困難、矛盾、労働者の不満や苦痛が伴う。

雇用の問題は総合計画庁の本質的関心事である。ここ十年来、活動人口についての予測が行なわれてきた。

Françoise Lericq 女史は、フランス人口研究所の J. Fourastié 氏の協力者で、その主たる研究は雇用問題であつて、本稿は過去10年間のこの問題の研究成果の展望である。

可能な最善の発展を実現するために、経済の望ましい方向を予測する必要性は、今次大戦直後特に緊急を要するものとして痛感されるに至つた。現実においては、基礎資源および財政的實力の不足のため、急速な生産増加を図り、人口の生活水準の悪化を避けるために、可能な限りの最善の利用を確保することが要請された。このような目的は、産業部門について発展の優先順位についての選択の問題を提起し、そして人間ならびに財政に関する利用可能なものはすべて計画的に利用せざるをえなかつた。

モネ・プラン

以上のごとくして、1946年1月3日の法律によつて、フランスの近代化と経済的装備のための第1次全体計画の樹立が規定された。この計画は、特に次のような事項を目的とした。

国民生産と外国貿易の発展を図る

労働の収獲の増大

労働力の完全雇用の確保

人口の生活水準向上

このような仕事は総合計画庁 Commissariat général du Plan と いわれる新機構にゆだねられ、作業の実行と結論の提出のために6か月の期

1) このような思想は現在広く普及し一般に承認されているものであるが、しかしこれはごく最近のことである。Joan Fourastié の“世界におけるフランス経済”(1945年初版)および“20世紀における偉大なる希望”(1948年初版)参照。

間が与えられた。

欠乏状態は1949年ごろに解消し、経済のそれぞれの部門の指導の必要性も、それほど明確に減ぜられることもなくなり、緊急事とも思われないようになつたけれども、このような計画の有益な性格—経済の望ましい方向の基準線を明確にすることによつて—がはつきりとするに至つたので、別に5年計画の研究が総合計画庁に委託されることとなつた。

第1次計画以来、重要な目的の一つが、労働力の完全雇用を確保し、そのための方向予測を行なうことであつたことは周知のとおりである。本稿の目的は、この領域において総合計画局が行なつてきた作業の方向と結果について正確に考察することにある。第1部においては雇用予測の可能な方法を分析し、第2部においては、予測と実行との間の一致についての批判的研究を行なう。

第1部 方 法

経済的機構

雇用予測は、経済予測の広大なわくの外でしか行なうことができない。現実に、われわれが経済均衡と呼んでいるものは、本質的には生産と消費との間の均衡である。生産されたものを絶對的に消費することではなくて、人口がその消費を希望するものを生産することが問題なのである。したがつて、生産を消費の要求に適合する必要がある。このような適合は主として活動人口の介在によつて行なわれる。活動人口が、ある活動から他の活動へ、一つの部門から他の部門へと移動することによつて、生産の構造の修正を可能ならしめる。最後に、労働力の望ましい方向を決定するためには、生産について望まれる構造を知る必要がある。それは消費の予測を前提とする認識である。

生産と消費の2大要素のいずれも、多かれ少なかれ直接的に、かつ相互独立的に、技術進歩の影響下におかれている。ここでは、技術進歩が生産に及ぼす直接影響を展開する必要はない—新原料、エネルギーの新形態、新機械あるいは新労働技術などの発見について。

消費に対する技術進歩の影響は、たしかにはつきり現われないため、确实

ではない、実際において、労働者1当たりの生産の量や価値の増大によつて賃金や所得の上昇が可能となる。所得の変化はすべて、消費構造の修正をもたらす。さらに、生産性の著しい増大は、生産費の相対的低下を、したがつて特定生産物の販売価格の下落をもたらす、このようにして、この生産物に関する消費者の態度に変化をもたらすであろう。

生産性（事実上、技術進歩を測定表現する）というものは、生産の各部門のそれぞれに対して、同じように、また同じ速度で行なわれるものではない。同様に、購買力の上昇も消費の各部門に同じようなくあい好影響や悪影響を与えるものではないし、また同じ速度でこういった好悪の影響を与えるものでもない。したがつて、特定の生産物については、技術進歩の影響を受けて、生産の傾向の間に重大なゆがみが生じるし、また生活水準の上昇によつて、消費の傾向の間にも同様なゆがみが生じるであろう。

したがつて、雇用は直接に経済要因、主として消費—したがつて生産—と生産性に依存する。その他の経済的要因も—対外貿易、²⁾投資、物価などのごとき—等しく介入してくる。しかし、生産性と消費から出発して行なわれる見通しを修正し、あるいは正確にするために、第2次分析において、上述の要因を介入せしめうるにすぎない。

最後に、雇用予測の基本的構成要因は、消費と技術進歩であつて、人口予測がそれに加えられることは明らかである。しかもこの人口予測は基本的なものである。というのは、一方では消費の量と構造の決定に、他方では利用可能な労働力の量を知るために、必要であるからである。

雇用予測の三つの段階

雇用予測のための作業には次の3個の段階がある。総括予測、すなわち利用可能な労働力全体の決定が第1であり、第2は部門別予測である。これは生産を消費に適合せしめ、国民所得の可能なかぎり最大の増加を促進するための、活動人口の望ましい分布を求めることである。

雇用予測の最後にして、かつきわめて重要な段階は人間の能力と専門的特性の予測である。しかし、ここでは取り扱わない。

2) 事実、対外貿易はより重要な役割を演ずるのであつて、各部門の生産予測に介入してくる。

総活動人口の予測

以上のごとき予測は比較的単純であり、かつまた方法についての詳細な説明と結果については、すでに多くの論文において紹介されている³⁾ので、ここで改めて長たらしく述べる必要はないであろう。雇用予測は5年、10年あるいは、せいぜい15年の期間について行なわれるので、特定の時期に労働年齢に達する人口はすべて生まれてしまつてゐる。活動年齢人口を知るためには、ただ死亡率の変動に関する仮設がはいつてくるだけである。この分野において重大な誤りを犯すことはまずない。というのは、死亡率はきわめて緩慢にしか変化しないからである。したがつて、年齢別予測は比較的正確である。

次いで、各歳人口に、あるいはそれぞれの5歳階級人口に労働力化率⁴⁾を適用するだけで足りる。25歳と60歳との間では、この労働力化率は少なくとも男についてはほとんど不変的である。したがつて、これらの労働力化率は維持されるものと仮定することができる。25歳未満および60歳以上に関しては、一方では、教育期間の延長（経済発展の過程にあるすべての国において見られる現象）と、他方においては、退職の早期化の可能性あるいは

3) L. Henry et R. Pressat, "1970年までのフランス人口の発展", Population, 1955, n°1.

A. Sauvy, "フランスにおける活動人口の動向", Population, 1955, n°3.

R. Pressat, "1960~1970年におけるフランスの雇用の将来発展", Population, 1960, n°2.

M. Febvay, "1980年までのフランス人口予測", Etudes statistiques, n°2, 1960.

R. Pressat, "1960年から1970年の期間における異別活動人口に関する展望", Population, 1961, n°3.

A. Sauvy, "フランスにおける経済と人口の一般的発展", Population, Jan. - mars 1961.

4) 労働力化率とは、各歳（あるいは年齢階級）の人口1,000人に対する各歳（あるいは年齢階級）の活動している人口の割合である。

反対に活動生活の自発的延長といった事情を考慮に入れた仮設が必要である。

同じように、男と同様な不変性を示さない女子の活動についての仮設を設けることも有用であろう。しかし、この分野における仮設はいつそう困難である。というのは、女子の労働生活への参加は、社会的、文化的、家族的、経済的、あるいは景気変動上の諸要因に依存しているのです。その変動を予測することはなかなか困難であるからである。

最後に、労働力全体の利用可能性を決定するためには、これらの見通しを移動に関する予測によつて補完しなければならない。この分野についてなされる仮設には、過去における傾向、労働力における需要と利用可能性との間に現われる不均衡の重要度、最後に入移民の現実の可能性といったことが考慮に入れられるであろう。

最後に、全労働力のこれらの評価において犯される誤りよりは、小さいものであつて、経済現象の評価について承認しなければならない仮設よりもたしかに小さい。経済現象の評価においては、分析的予測が行なわれる。

部門別予測

各産業別部門間における労働力の望ましい配分に関しては、利用される過程にしたがつて方法論上2箇の大きなグループに區別することができる。すなわち、包括的方法と分析的方法の二つである。

ある要因あるいはある関係の発展について観察された過去の傾向の延長を基礎とする包括的方法については略記するにとどめておこう。たとえば、雇用と生産の間の、雇用と国民所得との間の関係の発展に関するものである。1954年と1958年との間における“共同市場”に関する諸国の観察を基礎とするイタリアの研究は、ある部門について、2箇の大きな集合体（粗生産と雇用）の関係—これは雇用水準と生産の全体量との間のコンスタントな弾力性によつて特徴づけられる—を明らかにした。⁵⁾

同様に、前述の論文⁶⁾は、それぞれの活動部門について、雇用発展の一つ

5) G. Parenti, "La libera circolazione dei lavoratori nel quadro del trattato di Roma", 1959年10月。

6) F. Loridon, "工業化諸国における活動人口の発展", Population, 1959, n° 3.

つの標準曲線を描くことが可能であることを明らかにした。この曲線は、この部門における活動の発展を特徴づけるものであつて、発展過程においてそれぞれの国の曲線は、この標準曲線の上に復帰するに至る。これらの曲線はそれぞれの国の経済構造の特殊性を考慮に入れねばならないという条件つきではあるが、予測に関連を持たすことができる。

産業の大部門について効果的なこのような方法も、部門内の多くの細かい企業集団を詳細に取り扱うことになるかと不十分であつて、かつ経済の動向の自然的、経局的な変化を考慮に入れることはできない。生産に影響を及ぼす要因のそれぞれ—生産性、消費、外国貿易など—の発展を個別に研究することをプリンシプルとする分析的方法について特に考察してみよう。以上のごときすべての要因の組み合わせによつて、それぞれの活動部門における望ましい雇用量を決定することが可能である。雇用予測の領域における研究が、現在最も進歩している（オランダとフランス）国では、このような方法が利用されている。ここでは特に、フランスの方法に限つて述べてみよう。オランダの方法は同じ原理によるものであるが、多少ともいつそう複雑であり、いろいろな経済的要因を2個ずつとつて、その間の幾多の関係の発展を同時に考察するものである。たとえば、輸出、輸入、生産、消費、投資、生産性1人当たり所得、労働参加率と労働持続期間。⁷⁾

労働力委員会 (Commission de la main-d'oeuvre)

雇用予測は労働力委員会の中にある計画局 (Commissariat du Plan) で行なわれる。前者は“幾多の近代化委員会によつて決定された活動水準に基づいてそれが必要とする労働力の量および質に対する需要を研究し、これらの労働力需要を充足せしめることのできるあらゆる手段を提案することを任務”としている。この労働力委員会は、第1次計画 (1946~1950) 以来存在している。しかし、当時においては、雇用予測の作業は全く新しい性格のものであり、したがつて、方法論的に完成したものはなにもなかつた

7) オランダの方法の詳細については、中央計画局 Central Planbureau の “Een Verkenning der economische toekomst mogelijkheden van Nederland, 1950-1970”, La Haye, 1955.

のみならず、最近の統計的資料がほとんどすべて欠如していたため、なおいつそう困難な状態にあつた。さらに、すでに述べたごとく、これらの作業の実行と結論の提出のために6か月の期間が定められていた。以上のすべての理由によつて、1947年および1950年についての目標を決定した委員会の第1次報告がかなり簡潔な性格のものであることが理解される。しかし労働の生産性とそれを発展せしめることのできる手段の間隔がフランスで初めて体系的に研究されたのは、この最初の委員会においてであることは注目すべきであろう。

第2の委員会(1953年に創設)によつて行なわれた作業は、はるかに詳細をきわめたものであつて、それは、特定の一つの部門(secteur)の研究について幾多の専門別の縦の系列の委員会によつてなされた評価を主として基礎としたものである。これらの評価は、計画の実現に必要な各部門の労働力はいかにあるべきかの諸問に対して、縦の各委員会が与えた回答の一部をなすものであつた。

しかし、労働力委員会がその方法を明確にして完成せしめたのは、特に第3次計画(1956~1961)に際してであつて、これこそわれわれが次に分析しようとするところのものである。⁸⁾

予測は二つの段階で行なわれるが、それは前にも述べたごとき2箇の過程を組み合わせたものである。

一般的な達成目標は、まず、包括的な方法によつて決定される(経済活動は7箇の部門に分割される)。

次いで分析的方法は、各部門の研究によつて、より詳細な予測を与えることができる。

8) Tolleot 氏が主宰した第1次労働力委員会と第2次委員会との間の1951~1953年において、方法を決定することを任務とする一つの小作業グループが活動した。このグループはFourastie, Rosier, Sauvyから構成されていた。次いでFourastie氏は委員会の委員長に任命された。Barjot, 次いでVimontが主報告者に、GuillaumoとLévy-Bruhlが次席報告者に任命された。

発展のわくを決定する包括的方法

この予測は、計画・生産性局が大蔵省の経済・財政研究部（S.E.D.F.）の協力を得て行なわれる。実際には、まず、国民所得、国民生産ならびに最終需要の決定を目的とする国民勘定の作業が問題である。この作業は次の三つの段階で行なわれる。

a. 総人口ならびに利用可能な活動人口の変化の決定。この問題はすでに前に取り上げたため、ここでは述べない。

b. 活動の7大部門における活動人口の配分。すなわち、農業、工業、交通・運輸、商業、サービス、家事サービス、行政の7部門である。この推計は、過去における観察された傾向の延長あるいは技術的に進歩した諸国の傾向にしたがって包括的に行なわれる。

c. 国内生産物の発展の予測。各部門の、国内粗生産に対する貢献は、その生産性に労働者実数を乗じて推計される。生産性は、ここでは、労働者1当たり1年間に於ける付加価値の意味に解釈されている。最近年、フランスあるいはその他の諸国において観察された平均生産性の増大、および新技術の適用を考慮に入れて、近い将来年次における生産性の年増加の速度に関し幾多の仮設が設けられる。ここでは事例として、1957～1961年の時期について行なわれた2個の仮設をあげておこう。この仮設は、一方ではいろいろな異なつた部門の専門家の意見を聴取し、他方では過去の傾向あるいは経済的に進歩したその他の諸国で観察された傾向の延長によつて慎重に立てられたものである。最後に、第1の仮設は生産性増加の最近の傾向の延長に直接対応するものであり、第2の仮設は技術進歩の加速化の想定であつた。

生産性の年平均増加——1957～1961——

	仮設 I (%)	仮設 II (%)
農 業	3. 5	4
工 業	3	4
交通運輸	3	4
商業およびサービス	2. 5	3. 5

これらの仮設によつて、大部門別生産価値を評価することが可能であり、その合計によつて国民生産物の価値が算定される。次に、この国民生産物の利用がどうなるか、そして特に、本作業の始めに推計された活動人口の分布が、消費者の欲求を充足せしめることができるかどうかを確認するために家族消費の価値とその構造がどうなるかを研究する必要がある。

世帯の消費⁹⁾は国内生産物とその他の支出—行政、投資と対外貿易の収支差額—との差によつて求められる。以上のものの大きさのそれぞれの発展の予測は、もちろん、ここでは詳説することのできない幾多の仮設を必要とする。¹⁰⁾

以上のようにして推計された世帯の最終需要は、次いで、生産物の性質によつて(10種類の項目に)分類される。このような分解は、いろいろな財貨およびサービスの需要の相対的変動を、消費の総支出の需要の関数として、表現する弾力性係数を適用することによつて得られる。¹¹⁾しかし、この係数は消費者の社会的・職業的集団によつて異なるのであつて、この点が考慮されねばならない(農民と農業労働者、独立労働者、上級幹部、その他の俸給生活者、非活動者)。

次いで、産業連関表によつて、生産物別最終需要と各部門における必要な生産とを関連せしめることができる。最後に、このようにして評価された生産の発展が、各部門別付加価値(あるいは国内粗生産物)の評価と一致するかどうかを確証しなければならない。もし一致しなかつたならば、部門別活動人口の配分に関する出発点の仮設にもどつて再検討してみる必要がある。このようにして、相互に接近することによつて、大部門別の労働力と生産の

9) “世帯の消費”はここでは広義に解釈される。すなわち、財貨やサービスなどの日常のすべての購入、自家消費と現物手当、家事使用人の賃金や保険料などが含まれる。

10) これらの仮設については、“1965年のフランス経済の展望”，Commissariat du Plan et S. R. E. F.，1956年3月、において述べられている。

11) 消費に関する研究はごく最近のものである。フランスでは、le Centre de recherches et de documentation sur la consommation (UREDOO) という特殊機関によつて行なわれている。

評価に到達することが可能である。

さらに、この方法は各産業部門に需要とその構造の見通しを示すという利益を持つている。

部門別分析的研究

次に、以上の見通しは、計画についての縦の各委員会によつて作成された分析的研究に対する指針的綱領の役割を果たす。各委員会は、前に評価された経済発展の一般的な見通しのわくの中で、その固有の部門における生産の目標とこの生産の遂行に必要な労働力についての需要を決定しなければならない。これらの近代化の委員会には、関係官吏とともに農民、工業家、商人、職人、労働者、使用者幹部、労働組合代表、経済学者、財政家などの当該部門における有能なあらゆる人々が参加しており、かれらの職業における知識あるいは権威によつて、計画の作成のみならず、その実行に貢献することとなる。

雇用の傾向の補外が問題なのではなくて、技術進歩と生産の与えられた増加の関数としての労働力の需要を研究することが問題なのである。このような作業を行なうために、委員会が使用することのできる資料は、著しく制限されている。数年来の生産と雇用の発展に関するものとか、労働時間と現在の生産能力の利用、各部門における技術進歩が雇用水準に及ぼす影響に関する指標などである。これらの資料に基づいて、委員会は生産能力の増大、生産性、雇用、財政手段などに関するプログラムを作成しなければならない。

労働力移動が生産の変動とそれほど密接な関係を持つていない農業と商業のごとき部門については、異なつた方法が利用される。農業に関しては、過去について観察された傾向の延長に基づく数値は、新しい要素を考慮に入れて修正された。たとえば教育期間の延長、農業退職金制度の実施といった新しい要素である。このようにして、農業活動人口の年平均減少数が算定された。

労働力委員会は、縦の委員会によつて行なわれたこれらの予測を収集する。“サービス”と“行政”のごとき部門は、縦のいずれの委員会によつても研究されない。したがつて、労働力委員会はこれらの部門についてみずから仮設を行なうことになる。たとえば、第3次計画に際しては、この委員会は、

現在のフランスにおいてはこれらの部門は相対的な意味においてはあるが著しく重要なものと考えられるという事実を考慮に入れて、次のような見解を示した。近い将来におけるこれらの部門の量的発展は、特殊予測の対象となる“教育”は言うまでもなく、例外として、より緩慢であるはずであるということである。

このようにして行なわれた予測の全体が、包括的方法によつて決定された一般目標と一貫性をもつて一致しているかどうかを確かめる仕事は、最終的に労働力委員会において行なわれる。

したがつて、労働力委員会はる種類の本質的な仕事を持つている。

一縦の系列委員会によつて行なわれる雇用予測の収集。

一それらの予測が方法論上の見地から見て同質的であるかどうか、さらに雇用の重複や脱漏がないかどうかについて配慮する。

一このようにして行なわれた予測の全体が全活動人口と一致し、労働力不足や不完全雇用がないかどうかを検討すること。

年予測

労働力委員会は、それぞれの計画のわくの中で行なわれる中期間の予測以外に、同じく年予測を行なう。実際に1953年に、当時委員会の委員長であつたFourastié氏は、中期間予測の中間の間げきを埋め、予測作業に役割を持つすべての人々の間に年々の接触を保持することを目的として、短期予測と常時改訂の手続きを提案した。このようにして、関係部局によつて毎年作製される経済予測を共同で、雇用に及ぼす影響を産業別に検討する一つの作業グループが作られた。

この作業グループの方法は、したがつて、中期間予測に使用されるものとは異なつている。この作業グループは、形態の異なつた2個の合同会議を持つている。各種の組織体、あるいは部局の代表者の第1次合同グループ（経済学者によつてこのように呼ばれている）は、フランス経済の翌年の発展の見通しをつけるために、経済予測を行なう（国立統計・経済研究所—I. N. S. E. E.—大蔵省の財政・経済研究部—S. E. E. F.—労働省、人口問題研究所—I. N. E. D.—フランス中央銀行）。

これらの見通しは、“巡回合同会議”と呼ばれる最終会議における参考の

わくとして役だてられる。この合同会議は、各部門について順番に研究を行なうことを目的としており、そのために、順序に従つて、職業的専門組織と各省技術部の専門的代表者がグループに分類されている。これらの代表者たちは、その責任を持つ部門に関して、計画局の委員—労働省、統計・経済研究所、人口問題研究所、大蔵省経済財政研究部、フランス銀行、文部省の若干の代表者ととも合同会議の常任的中核部を構成している—から質疑を受けることになつている。前年度における生産、雇用、投資の発展の状況、このような発展が1年前になされた予測と一致していたかどうかについての理由、現年度に対する予想といったことが質問される（これらの合同会議は年初の1月から3月の間に開催される）。

最後に、以上の情報に基づいて、経済の見通しと労働力の活動に関する報告が、労働省の労働力諮問委員会に提出される。

以上において、雇用予測を行なうために、計画局によつて作製され、使用された方法の分析を行なつてきたが、次に、第2部において予測がどの程度実際に実現されたかを考察し、そして、ときによつて生ずる可能性のある開差の原因について考察してみよう。ここでは第2次計画（1952～1957）と第3次計画（1956～1961）を考察対象とするにすぎない。と云うのは、すでに触れてきたごとく第1次計画（1946～1950）における雇用予測はきわめて図式的であつたからである。

第2部 雇用予測の結果と価値

中期間予測

活動部門のそれぞれにおいて雇用される実数の予測と実際に生じた発展とを比較することは、一見して、著しく自然的なきわめて容易な試みであるように見える。しかし、事実問題として、この単純な比較にも幾多の困難を伴う。

まず第1は、存在する統計の貧困である。予想と結果の比較が可能であるためには、計画の最終年次、すなわち1957年あるいは1961年における産業分類のそれぞれにおける労働力人口がわかつていなければならない。ところが、国勢調査間の期間については、活動人口全体の統計がない。唯一

の利用可能な資料は、労働省が、10人以上の従業員（給与の支払いを受けるもの）を雇用する事業場について行なう調査から一約30の産業分類一得られる4半期ごとの活動指数だけである。さらに、巡回合同会議において諮問されるそれぞれの部門の代表者たちは、1954年以来毎年、それぞれの部門の賃金労働者の実数に関する評価を行なっている。

分類法の二重性が第2の困難となつている。労働省がその活動指数について採用した部門（secteurs）は、統計・経済研究所の分類法を基礎としている。第3次計画以来、計画局の予測は、大蔵省の経済財政研究部の研究によつて採用されたものと同じbranche別分類にしたがつて行なわれている。Branchesとsecteursは、正確に相互に突き合わすことはできない。¹²⁾

以上のような困難に対処するために、第2次および第3次計画の当初年次（それぞれ1952年と1956年）について、一方では計画局の作製した数値を、他方では労働省統計によつて評価された数値を示した。予想された値と実現された値との間の対照は、基準年次について作製された2個の系列の数値のそれぞれをもとにして計算された活動指数について行なうことができるであろう。

第2次および第3次計画の作業について順序を追つて観察してみよう。

第2次計画；1952～1957

表Iは、計画によつて予想された労働力と、実現されたと思われる労働力との活動の各部門（secteurs）別分布を比較したものである。本表は著し

12) branche別とsecteur別の分類法の正確な差異と、それぞれの特徴を知りたい読者は、1960年にS.E.R.F.によつて公刊された“国民計算”（Comptes de la Nation）（vol. II方法論）が有益である。ここではただ、branche別分類は、企業によつて生産される生産物の性質を考慮に入れた物理的秩序の基準を基礎としていること、それぞれのbrancheはただ一つの生産物しか生産しない、ということ付記しておこう。ところが、secteurによる分類は、主たる活動は同じものであるが、しかしいろいろな第2次的活動を持つことのできる企業をひとまとめにしたものである。

secteurによる分類は、したがつて、企業の経済的、財政的行動の統一性をよりいつそう尊重するに対して、branche別分類は、各種生産の間の技術的關係を表現するのにいつそう適合している。

表 I 第 2 次計画：計画の予測と比較した賃金労働力の評価

	1952 (実際)	1957 (予測)	各 年 次 末 実 数			予 測	実 況	実現率 (%)
			1952(1)	1954	1954			
石炭	238,000	212,000	228,000	213,000	209,000	89	91.5	103
ガス	35,200	31,500	34,300	33,800	31,800	89.5	92.5	103.5
電気	76,800	83,100	77,500	76,500	79,000	108	102	94.5
発電機	48,000	50,200	55,000	53,000	66,800	104.5	121.5	116
燃料	136,000	134,500	156,000	148,000	161,000	99	103	104
鉄	1,115,000	1,240,000	1,110,000	1,092,000	1,250,000	111	112.5	101.5
機械・電気工業	175,000	175,000	172,000	175,000	184,000	100	107	107
化学工業	506,000	485,000	532,000	511,000	474,000	96	89	92.5
繊維工業	135,000	125,000	131,000	129,000	135,000	92.5	103	111
皮革	178,000	173,000	176,000	171,000	171,000	97	97	100
木材・家具	2,643,000	2,709,300	2,671,800	2,602,300	2,761,000	102.5	103.5	101
工業合計(建築を除く)	573,000	700,000	628,000	650,000	736,000	122	117	96
建築	419,000	393,000	405,000	388,200	365,600	94	90	95.5
国有鉄道公社(3)	34,500	34,000	34,500	34,200	35,100	98.5	102	103.5
ペリ市営交通	28,600	25,700	28,600	28,600	25,200	90	88	98
地方鉄道・都市交通	21,500	21,500	18,000	18,000	17,500	100	97.5	97.5
坑道	223,000	234,000	225,000	226,000	242,700	105	108	103
郵便・電信・電話	3,942,600	4,117,500	4,010,900	3,947,300	4,183,700	104.5	104.5	100
総計								

(1) 労働省の指数をもとにして行なわれた評価

(2) 労働者のみ

(3) フランス国有鉄道(S.N.C.F.)

資料：近代化・技術計画の履行に関する年報告書，1958.

く不完全である。と育うのは、第2次計画に際してある部門は研究されていなかったもので、労働力の全体についてのものとはなっていないからである。農産物や食糧の工業、服装工業、紙工業、印刷業、商業ならびにすべてのサービス（公私のサービス、行政、自由職業）など、さらに、ここでは賃金の支払いを受ける者のみが対象となっており、各部門の活動人口のすべてが対象となっていない。

全体として見ると、予測はかなり良好であつたように思われる。しかし、工業における実数の増加については軽微な過少推計の傾向が見られた。この過少評価は、特に、発動機用燃料部門、鍛鉄業および化学工業において明らかである。

表IIにおいて、実数の予測について犯された誤りが生産の見通しに関してなされた誤りによるものか、あるいは生産性の増大の仮設に関してなされた

表II 生産、雇用指数の発展と第2次計画の予測との比較

	生産指数 1957(1952=100)			雇用指数の
	予 測	実 現	実現率(%)	実現率 (%)
全工業(建築を除く)	125-130	146	114.5	101
石 炭	106	103	97	103
ガ ス	146	138.5	95	103.5
電 気	135.5	141	104	94.5
発動機用燃料	139.5	114(1)	83	116
製 鉄	128.5	129	100.5	104
機械・電気工業	130	155	119	101.5
化学工業	130	184	141.5	107
繊維工業(2)	110-115	132	117.5	92.5
皮 革	115	116	101	111
木材および家具	113	132	117	100
建 築	160	—	—	96

(1) スエズ事件の影響、1956年に120.5
(2) 労働者のみ、

誤りによるものか、どうかを知るために、生産の予測を実数の予測と比較することができる。

第2次計画における工業生産は、予想されたよりも明らかに増大を示し、1952年水準（第2次計画の基準年次）を46%超過したが、予想された増加は最高30%であった。¹³⁾年率の変化は9%ないし11%であつて、計画によつて期待された6%を明らかに超過した。そして予測よりも14%高いこの進歩は、計画で予測されたものよりわずかばかり高い（+1%）労働力で実現された。したがつてこのことは、計画局の仮設は生産性の増大を過少評価したことはきわめて明らかであるということの意味している。1952年から1957年に、製造工業における労働者1当たり生産高は、フランスでは特に急速に増大した（+45%）。O. E. C. の統計によれば、この増大は、同期間におけるその他の西欧諸国で見られたものよりも高かつた。

実現された進歩は、特に、化学工業において、ならびに機械・電気工業の全体において顕著であつた。

第3次計画（1956～1961）

この場合においても、比較については第2次計画研究の際強調しておいた諸困難に遭遇する。さらに、第3次計画の最終年次である1961年の数字がまだ不明であるという事実による新しい困難が付け加えられる。生産指数に関しては、暫定計画¹⁴⁾によつて予想された1960年と1961年との間の部門（branche）別膨張率を基礎として1960年のそれを延長した。

1961年における各部門（branche）の雇用実数を評価するために、一方では1956年と1960年との間で観察された傾向を、他方最終巡回合同会議において各部門（secteurs）の代表者によつて与えられた1961年の雇用のもつともらしい評価を、基礎とした。

13) これらの割合の比較は必ずしも正確でない。実現されたものについては、I. N. S. E. E. の指数によつて測定されており、これには食糧工業、木材および家具、服飾業が含まれていない。しかるに、予測は工業生産のすべてを対象としている。しかし、この比較によつて実現された発展に非常に近いものであることが示唆される。

14) Plan interimaire 1960-1961, Imprimaire Nationale, 1960
参照。

表 III 第 3 次計画におけ

コ ン ス ル レ	活 動 部 門	計 画 予 測 (単 位 千)	
		1 9 5 6	1 9 6 1
1 1	固形鉱物燃料	231	235.5
1 0	石 油	58.8(3)	80.3(3)
0 6 - 0 9	水力, ガス, 電気, 原子エネルギー	123.9	126.4
1 2 - 1 5	採 鉱	54 (4)	54 (4)
3 0 - 3 2	ガラス, 陶器, 建設材料	246	258
3 3 - 3 4	建築および公共事業	1,294	1,390
3 5 - 3 8	化学, ゴム, タバコ	330	340
1 6 - 1 8	金属生産	200	211
1 9 - 2 9	機械, 電気工業	1,775	2,050
4 7 - 4 8	繊維工業	566	590
4 9	被服, 織物	482	504
5 0 - 5 2	皮 革	205	210
5 3	木材, 家具	230	220
5 4	紙, 板紙	108	117
5 5	謄写工業	167	169
3 9 - 4 6	農産物, 食糧工業	340 (6)	350 (6)
5 6 - 6 1	各種工業	141	160
	その他工業	200	220
	全 工 業	6,752	7,285
	建築および公共事業を除く	5,458	5,895
6 2 - 6 8	交通, 郵便	1,010	1,070
	商 業	2,750	2,800
	サービスおよび行政	2,860	2,980
	総活動人口 (産業および家事サー ビスを含まない)	13,372	14,135

(1) 労働省の供給生活者指数によつて行なわれた評価

(2) 1950~1960の発展の延長

(3) 配給部門を含む

(4) 建築材料の採掘は含まれていない

(5) 建築材料の採掘を含む

(6) パンやパティツセリの製造を含まない

(7) パンやパティツセリの製造を含む

資料: 変革産業委員会報告, 総合計画局, 1958年7月

労働力委員会報告, フランス労働評論, 1958年4~6月

る雇用の目標と実現

実 現 (単位千)			1961~1956	1961~1956	予測に対する 実現の割合 (Ⅱ/Ⅰ)
1956 (1)	1960 (1)	1961 (2)	予測指数(I)	実現指数(Ⅱ)	
255	236	(231)	101.9	90.6	89.0
30	29	(29)	136.5	96.7	—
136	143	(145)	102	106.6	104.5
112 (5)	104 (5)	(102)	100	91.1	91.1
186 (4)	187 (4)	(187)	104.8	100.5	95.9
1,442	1,451	(1,453)	107.3	100.8	94.0
331	354	(360)	103	108.7	105.5
206	219	(221)	105.5	107.2	101.6
1,858	1,927	(1,944)	115.5	104.6	90.6
597	562	(553)	104.2	92.6	88.9
450	444	(443)	104.5	98.4	94.1
237	228	(226)	102.4	95.4	93.1
242	232	(230)	95.6	95.1	99.5
106	113	(115)	108.3	108.5	100.2
176	184	(186)	101.2	105.7	104.5
569 (7)	635 (7)	(651)(7)	103	114.4	111.1
140	134	(133)	113.5	95	83.7
—	—	—	110	—	—
7,073	7,182	(7,209)	107.9	101.9	94.4
5,631	5,731	(5,756)	108	102.2	94.6
985	987	(987)	105.9	100.2	94.6
2,949	3,051	(3,075)	101.8	104.2	102.3
2,246	2,360	(2,390)	104.2	106.4	102.1
13,253	13,580	13,661	105.7	103.1	97.6

以上のような制約にもかかわらず、表Ⅲは表Ⅰよりもはるかに完全である。一方では、予測は各部門 (secteur) の労働力全体であり、単に賃金の支払いを受ける者のみではない。他方、計画局によつて研究された部門 (secteurs) の数はより多くなつており、すべての工業部門 (secteurs) と若干の第3次の部門 (branches) が表わされている。最後に、この表からは、農業労働者と家事使用人が除外されているにすぎない。

第2次計画の際に観察された場合とは反対に、第3次計画中における実数の増加率は予測よりも低かつた。工業活動人口は予測の8%に対して2%以下の増加率であつた。予測数値と実現数値との間の開差が最も著しいのは、繊維工業と石炭においてである。石炭における減少は、予測よりも急速であつたし、繊維工業においては増加が予測されたのに対して労働力は明らかに減少を示した。機械・電気工業における雇用数は、期待されたよりもはるかに少ない発展を示した。

ただ、化学工業、ガス・電気・原子力エネルギー部門、および金属生産部門では1961年において計画局の目標を越えるはずであると思われる。

前と同様に、1956年と1961年の間における雇用の発展を生産の発展と比較してみよう(表Ⅳ参照)。

中間計画によつて予想された部門 (branche) 別膨張率を1960年の生産指数に適用することによつて、1961年の生産指数を推計した。

各部門 (branche) における雇用の増加を制約した労働力の相対的不足にもかかわらず、1961年に対する計画局の生産目標は、1960年にすでにほとんど達成された。それは、引き続く減少、続いて1958年の膨張の停止——一部は世界的な景気後退によるものであり、他のより重大な理由はこの時期に外国貿易均衡化のためにとられた手段である——にもかかわらず実現されたのである。しかし、その後1959年以來の回復は急速であつて、遅れを克服するに十分であつた。

そこで、1961年の工業生産に関する計画局の目標の大部分は、予想されたよりも少ない労働力でもつて実現されるであろうと算うことができよう。生産性の増加分は計画作業の仮設よりも大であつた。特に、化学工業、機械・電気工業、紙類工業において急速であつた。

このようにして、現在手持ちの数字によると工業全体の生産性の年増加は予測よりも2%高かったのである。

予測が特に困難である農業部門について若干付言しておこう。資料が少ないため、農業部門における生産性あるいは労働時間を評価し、予測することは不可能でないとしても、工業部門以上に困難である。最後に、農林省、計

表Ⅳ 1956～1961年における生産と雇用の発展の比較

	生産指数 (1956=100)				活動指数に対する実現の割合(%) (2)
	1961 予 測	1960 実 現	1961 実 現(1)	実現の 割合(%)	
電 気	141	134	146	103.5	104.5
石 油	150	148	158	105	—
固 形 鉱 物 燃 料	106	102	101	95	89
各 種 採 鉱	127	120	126	99	92
陶 器, 建 設 資 材	128	117	125	98	97
ガ ラ ス, 化 学, ゴ ム	145	173	100	131	106
金 属 生 産	144	135	146	101.5	100
機 械, 電 気 工 業	142	125	138	97	90.5
織 維 工 業	135	113	120	89	88.5
被 服	130	108	113	87	93.5
皮 革	120	100	104	86.5	92
木 材	120	126	131	108	99
紙, 板 紙	135	132	147	109	99.5
謄 写 工 業	119	124	130	109	105
各 種 工 業	134	119	128	95.5	84
全工業 (建築, 公共 事業を除く)	130-135	131	138	104	94.5
建築および公共事業	—	111	118	—	94

(1) 中間計画を基礎とする推計。
(2) 活動指数の算定は、表Ⅳに示された雇用指数に、労働省算定の各部門の平均週労働時間指数を乗じて行なわれた。

画局、統計・経済研究所の代表者たちによつてこの部門の提起する特殊問題についての幾多の意見交換が行なわれ、農業活動人口の年平均減少数一八万人と評価され、その三分の二は男子一に関して意見の一致をみた。

これらの予測がどの程度実現されるかを予測することはまた困難である。しかし、この分野についてのきわめて簡単な指標によると、その毎年の減少は1958年までに予測されたよりも急速であつたように思われる。約105,000人に達する。このことから、1958年の農業活動人口は、予想された489万に対して479万人と推計される。しかし、1959年の初めころから、次の2個の現象の影響を受けて、このような変化は緩慢化するに至つたように思われる。

—1958年および1959年における第2次、第3次部門の雇用の発展の緩慢化が、農業出身の労働力の離脱の減少傾向をもたらしした。

—ごく最近、工業的雇用があまり多くない地域において、多くの階級の14歳に達した多数の若い人が農村にとどまつている。

年予測

年予測(1954年以来実施されている)の価値の批判はかなり困難であつて、現存統計の少ないこととその部分的性格のために、いろいろな困難に直面する。

1959年以来、各部門の代表者によつて示される数値は、すべてその年の12月31日現在のものである。しかし、以前の年次についてはそうではなく、あるものは年央における数値であり、あるものは年末であつた。他方において、ある統計は労働者のみに関するものであり、あるものは賃金の支払いを受ける者全体であつたりする。最後にある部門(branch)では明確でない分類の改正が行なわれたりして不統一となる。

すべてこれらの欠陥は、批判的研究を困難ならしめる。実際において、数値の年次変化は比較的小さく、年初や年末における数値の推計について生ずる誤差は、できれば見当をつけてみたいと思う程度の変化である。

ここで、これらの年予測に手間を掛けて論ずる必要はないであらう。部門々々について、また年々についての詳細な研究は重苦しく単調であらう。¹⁵⁾部門別のこれらの予測の価値はかなり変化しやすいが、しかし一般的に言つと

部門の発展は当然により規則的であるだけに、それだけすぐれているように思われる。言い替えると、発展における方向の変化（膨張から縮小への人間の移行あるいはその反対）は現実にはうまく予測されない。したがって、これらの1年についての見通しについて、予測というものは前年観察された傾向によつてきわめて強く影響されるように思われる。

最後に、短期予測の結果は、中期予測のそれよりもいつそう不規則でありあてにならないように思われる。年予測は、確かに、景気の発展にいつそう支配されるので、これまたより困難である。他方、その利益も少ない。このような予測はその期間があまりにも短いため、職業形成や投資に関してなんらかの真の行動をとらしめることはできない。

しかし、これらの予測は開始されたばかりのものである。統計資料の改善によつて、すぐれた予測を行なうことができるようになるであろう。他方、毎年行なわれる巡回合同会議の目的の一つは、雇用形成の技術者を形成することであつた。と嘗うのは、このような予測はただひとりで行なうことは不可能であつて、この問題に関心を持ち、特定の部門についての専門家である1群の人々の協力を必要とすることは明らかであるからである。そして、この点に関しては合同会議はその目的を達成してきた。

雇用予測について真実の結論を出すためには、8年間の観察は多少とも短かすぎる。10年間ばかり前には存在しなかつた予測の方法は、その構想、利用、改善のためのある期間を要求する。10年ばかりの間において、見通しの正確性についてなんらの改善もみられなかつたならば、中期間の雇用の正確にして詳細な予測は不可能であると結論されることであろう。しかし、10年前にはきわめて不十分であるか、ないしは実際には存在しなかつた予測の下部構造（雇用を正確にはあくすることや一般経済予測についての基礎統計や専門家）が年々充実し、堅実なものとなつてきただけに、上述のように結論することは少なくとも現在では時期尚早であろう。

さらに、フランスの概念で、計画というときは指示（indicatif）であ

15) 1960年12月、人口問題研究所（I.N.E.D.）によつて作成された報告書は、この詳細な研究を対象としている。“計画局の雇用予測”。

つて、命令(*impératif*)ではないことを付記しておこう。計画の価値は、数字に示された実数よりは、むしろ想定されている行動と投資をもつて示された基本的な方向づけにある(特に教育や職業形成の領域について)。

このような行動の影響は即効的ではなくて、それが感ぜられるようになるのには何年も必要である。したがって、重大な選択を行なう前に、経済全体に関する予測が必要である。雇用予測における誤差の主たる原因は、技術進歩を正確に予測することの困難にあるように思われる。技術進歩は近年ますます急速になつてきた。数量予測は、このように、ある程度の誤差を免れないとしても、予測というものは全くないよりは望ましい。

事実、ある職業について活動生活にはいる労働者は、そこで35年ないし40年間働く。そして、たとえこの職業が過剰であり、あるいは時代遅れのものとなつたとしても、職業を転換することは著しく困難であり、不愉快なことであるであろう。同様に、物的投資はひとたび投資されると償却のために何年間は利用することが要請される。したがって、労働力のある部分を固定化せしめる。

すべてのこれらの要因は—その中で人間は強力な地位を占めている—一次のことを教えている。すなわち、技術進歩の時代における完全雇用の永続性は根源的な、そして同時に困難な問題であつて、それは事前に十分な考慮を加えることなしには解決はできない。

第2編 将来における雇用変動

-1960~70, フランス-

Évolution futuro de l'emploi en
France(1960—1970), par Roland
Pressat, Population, 15^o année
numéro 2, avril-mai, 1960, pp.
211-222.

1960年は、戦後の最初の世代人口(1946年生まれ)が、活動生活(就業)を開始する年齢に達した年次である。実際問題として、14歳の法的限度を越えて多くの子どもたちが就学する傾向のため、若い人口の中で、経済活動人口に参加しないものの割合が、年ごとにしだいに高まってきている。したがって、フランス人口の出生率の回復が活動人口の変動に及ぼす影響は緩慢にしか現われてこない。1960~1970年の10年間は、まさに transition の時期であつて、この時期の終わりに至つて、活動人口の発展速度は総人口のそれに匹敵するものとなるであろう。

1970年までのフランス人口の自然的変動の推移

幾多の人口推計が行なわれたが、そこでは、それぞれの期間について、自然的変動¹⁾が決定されているが、それはその当時においては合理的な予想²⁾であつたものである。この種の計算は、ごく新しい資料を考慮に入れて時おり改訂される必要がある。このように up to date のものを作成していくことは、移動変動がますます激しくなり、その結果封鎖人口の仮説の下に示さ

1) すなわち、人口移動がないとした場合の変動である。

2) 次の論文参照。L. Henry et R. Pressat, "Évolution de la population de la France jusqu'en 1970", Population, 1~3月および Population, 1~3, 1956年の "Notes et documents", M. Febvay, "Évolution naturelle de la population française jusqu'en 1975" および "notes et documents", Population, 7~9月, 1958.

れた発展を急速に時代おくれのものにしてしまうだけに、いつそう重要である。最後の人口推計（1958年1月）以来、約40万人の純流入人口があつたフランスのごときは、まさにそのような場合に相当する。

ここで示される新しい結果は1965年と1970年の2個の年次のみに関するものであつて、1960年1月1日現在の男女別年齢別人口推計を基礎としたものであつて、1958年 Fobvay 氏の研究におけると同じ死亡率仮設が設けられている（すべての年齢において死亡率不変、1歳未満は1960年の水準、1歳以上においては1952～1956年のフランス生命表による水準）。フランスの出生力は現在高い水準にあるため、1960年と1970年の間において出生する人口の数値を訂正することが不可欠であると思われた。1959年について予想された数字（出生数787,000人、Population, 7～9月, 1958年, R 491参照）と実際の数字（862,000人）とを比較すると、5%程度の増加を示している。これは、1965年の0～4歳ならびに1970年の0～4歳および5～9歳についての当初予想された数値が5%掛け値されていたからである。この方法は多少大ざっぱなものであるが、ここではそれで足りる。というのは、われわれの目標は将来活動人口の研究であるからである。いつれにしても、われわれの行なう調整によつて全体としてはるかに一貫したものに到達することができるであろう。表1は新しい結果を示したものである。

この新推計と旧推計との間の当初の開きは、人口全体（600,300）に関して大きい、しかし、この開きの拡大は緩慢である。（1965年には746,400、1970年には905,300）。この変化は、中間年次の数値を出したいと思う場合操作すべき補正係数に関する指標となる。

Fobvay氏は、O. E. C. E.の要求に応ずるために異なつた仮設によつて1961、1966、1971、1976、1981の各年について総人口ならびに活動人口の新推計を行なつた。この計算は Etudes Statistiques, 4-6月号（1960）の論文の目的となつている。本稿と同じ仮設によつて行なわれた Fobvay 氏の推計は、ここでわれわれが示す結果とほとんど完全に一致している。

表1 フランス人口の自然変動推計

(1月1日現在, 単位千人)

年 齡 (歳)	1960			1965			1970		
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
0~4	2,050.0	1,957.8	3,987.8	1,990.6	1,902.1	3,892.7	2,031.1	1,940.8	3,971.9
5~9	2,020.5	1,949.1	3,969.6	2,018.9	1,949.3	3,968.2	1,979.7	1,893.7	3,873.4
10~14	1,982.2	1,912.9	3,895.1	2,013.4	1,946.0	3,961.4	2,014.1	1,946.2	3,960.3
15~19	1,593.8	1,342.1	2,735.9	1,974.9	1,908.5	3,883.4	2,007.8	1,941.4	3,949.2
20~24	1,532.8	1,447.5	2,980.3	1,383.8	1,337.7	2,721.3	1,961.3	1,901.9	3,863.2
25~29	1,695.0	1,579.1	3,274.1	1,519.2	1,440.3	2,959.5	1,371.7	1,331.0	2,702.7
30~34	1,653.1	1,583.3	3,236.4	1,677.2	1,668.5	3,245.7	1,503.1	1,403.8	2,906.9
35~39	1,647.8	1,640.7	3,288.5	1,630.0	1,568.6	3,198.6	1,353.4	1,554.2	3,207.6
40~44	896.0	911.8	1,807.8	1,615.3	1,619.9	3,235.2	1,597.6	1,548.8	3,146.4
45~49	1,446.5	1,482.7	2,929.2	867.9	895.0	1,762.9	1,564.1	1,590.2	3,154.3
50~54	1,428.9	1,489.4	2,918.3	1,374.1	1,442.3	2,816.4	824.9	870.7	1,695.6
55~59	1,335.9	1,434.4	2,770.3	1,321.6	1,430.6	2,752.2	1,270.7	1,385.1	2,655.8
60~64	1,016.1	1,291.8	2,307.9	1,192.1	1,351.5	2,543.6	1,179.2	1,347.7	2,526.9
65~69	712.3	1,111.2	1,823.5	861.7	1,175.8	2,037.5	1,009.2	1,229.5	2,238.7
70~74	565.3	928.4	1,493.7	550.8	948.5	1,499.3	668.3	1,003.2	1,671.5
75~79	371.5	677.4	1,048.9	373.9	701.2	1,075.1	364.6	717.1	1,081.7
80~84	206.8	396.5	603.3	190.6	416.0	606.6	191.5	430.1	621.6
85~89	69.8	158.9	228.7	71.1	173.8	244.9	65.8	182.9	248.7
90≤	13.0	42.4	55.4	14.4	43.2	57.6	15.0	46.5	61.5
全年齡	22,017.3	23,337.4	45,354.7	22,643.5	23,818.6	46,462.1	23,273.1	24,291.8	47,564.9
旧推計	21,720.5	23,033.9	44,754.4	22,699.5	23,446.2	46,145.7	22,817.2	23,842.4	46,659.6
差	296.8	303.5	600.3	374.0	372.4	746.4	455.9	449.4	905.3

活動率

各年齢階級についての活動率は人口100人に対する活動人口の割合である。その計算は男女別に別個に行なわれる。

最近の人口調査(1954年5月1日)におけるこの活動率の検討については従来の研究を参照されたい。³⁾

14~20歳階級については、この率を純粹に、単純に算出することはできなかつた。14歳以上における⁴⁾学校教育(任意)の顕著な進歩は若い人口の活動率に対して影響を与えている。他方において、現在の計画によると1967年、1968年においては、1953年以後に出生した世代の16歳までは在学することになる。

以上の2個の事実を考慮に入れると、14歳から20歳の間の人口については、1954年から絶えず減少する活動率を採用しなければならないことになるであろう。しかし、正確に、実際の活動率を算出することのできる方法も、教育関係資料(センサスがないために)も存在しない。このような現状において、1960年、1965年、1970年についての表2の評價は義務教育が16歳までとなつた場合に予想される活動率に関する仮設から出発して行なわれる図上補外を基礎としている。

厳密な観点からすると、活動率の変動を女子における18歳および男における19歳に限定することは正しくない。しかし、それ以上の年齢においては、学校教育の進歩がいかに重大であるとしても、そのひん度が、世代全体の活動率に及ぼす影響は小さい。表2の評價の相対的不正確性を考慮に入れて、20歳以降に生ずるいつそう小さい変化を評價しても、それは根拠のあまりない作業になつてしまふであろう。

3) J. Fourastié, “若い人口階級の増大と雇用問題”, Population, 1~3月, 1956, 参照。

4) 14歳と15歳との間で学校施設に通う若い人口の割合は、1953~1954年に50%, 1957~1958年に66%を越えた。17歳と18歳の間では19~25.5%に増大した(“フランスにおける学校教育の進歩”, Population, 1~3月, 1959, p. 144 参照)。これらの割合(あるいは進学率)に対してさらに追加されねばならないものがある。それは学校を卒業すると直ちに真の経済活動に従事しないものがあるということで、この点留意を要する。

表2 フランスにおける若齢人口の活動率
(1月1日現在,人口千につき)

年齢 (満)	1954		1960		1965		1970	
	男	女	男	女	男	女	男	女
14	250	150	142	84	52	30	0	0
15	432	310	258	184	113	80	0	0
16	572	404	440	502	334	217	229	134
17	684	510	624	475	676	450	531	425
18	780	590	745	572	720	558	695	548
19	850	636	838	636	828	636	818	636

活動生活の他方の末端,すなわち老年人口の活動率においても変化が予想される。たとえば,老齢給付期間延長とかその増額の影響である。これは一部の老年労働者をして早期に引退せしめる勝因となる可能性がある(特に農業において),反対に,ある種の大きな団体の退職規定の改正によつて,それが行なわれなかつたならば早期に退職したであろう人口の活動を延長せしめるといつたことがある。あまり急激な改正を考えないで,現在の法規の緩和によつて一部の労働者がいつそう高い年齢に達するまで労働を続けるようになる程度のことを想定しよう。

以上の幾多の種類の可能性のチャンスについても,また異なつた方向に作用する多面的な修正の最終結果に関しても,判定を下すことはできないであろう。このような事情のために,高年齢における活動率⁶⁾を不変(1954年の水準に)とせざるをえなかつた。しかし,結果の解釈については,われわれが活動人口として考えているところの人口に関する数字に特別の注意を払う必要があるであろう。

5) 65歳以上の活動率は次のごとくである。

	<u>65~69</u>	<u>70~74</u>	<u>75以上</u>
男子	495	335	180
女子	196	120	60

表3 フラダンス活動人口の変動

(単位は千人、兵役従軍軍人を含む)

年齢	1955.1.1*			1960.1.1			1965.1.1			1970.1.1		
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
14	65.1	37.9	103.0	43.6	24.8	68.4	21.8	12.1	33.9	-	-	-
15	122.7	86.6	209.3	76.6	53.1	129.7	47.8	32.8	80.6	-	-	-
16	163.2	113.5	276.7	131.6	86.9	218.5	140.8	88.3	229.1	89.8	51.1	140.9
17	197.8	144.1	341.9	173.4	126.3	299.7	283.1	182.6	465.7	214.1	164.3	378.4
18	229.5	169.9	399.4	186.9	139.0	325.9	292.0	218.4	510.4	275.4	211.7	487.1
19	252.4	185.0	437.4	225.3	163.5	388.8	250.6	187.4	438.0	340.9	256.5	597.4
20~24	1,484.6	853.0	2,337.6	1,414.8	794.7	2,209.5	1,277.2	734.3	2,011.5	1,810.3	1,044.1	2,854.4
25~54	8,178.0	3,692.8	11,870.8	8,431.8	3,700.6	12,132.4	8,360.3	3,628.8	11,989.1	8,203.5	3,556.5	11,760.0
55~59	927.5	567.7	1,495.2	1,098.1	599.6	1,697.7	1,086.4	598.0	1,684.4	1,044.5	579.0	1,623.5
60~65	566.0	402.8	968.8	590.9	430.2	1,121.1	810.6	450.0	1,260.6	801.9	448.8	1,250.7
65~69	357.6	210.6	568.2	352.6	217.8	570.4	426.5	230.5	657.0	499.6	241.0	740.6
70~74	184.2	105.1	289.3	189.4	111.4	300.8	184.5	113.8	298.3	225.9	120.4	344.3
75≦	116.0	67.6	183.6	119.0	76.5	195.5	117.0	80.1	197.1	114.6	82.6	197.2
全年 齢	12,844.6	6,636.6	19,481.2	13,134.0	6,524.4	19,658.4	13,298.6	6,557.1	19,855.7	13,618.5	6,756.0	20,374.5

* 1954年国勢調査の活動率を、1955年1月1日現在の推計人口に適用して算定せられたものである。全年齢の数値は千単位で示された5月10日のそれとは若干相違している。男は12874、女は6647、合計19521である。2層の異なる算定方法がとられているため、その開きは有意のものではない。

そこで、われわれが述べてきたところの活動率の系列を、1955年、1965年、1970年のそれぞれ1月1日の4個の時期に適用すると表3のごとくなる。

雇用総数の変化

4個の時期において、兵役徴収定員は活動人口とみなされている。予側のために不可欠なこの種の約束は、過去の数値の解釈に際して若干の注意を必要とする。

われわれの計算によると、男子活動者人口は12,844,600人(1955年1月1日)から13,134,000人(1960年1月1日)に増加することになる。

この289,400人の増加は、主として兵役が約1年延長されたことによつて吸収されたものである。したがつて、男女の変化の軽微な増加は⁶⁾、雇用全量の停滞によるものと理解される。

このような計算結果は、事実観察によるものと一致する。すなわち、活動年齢人口の量を膨張せしめた1957、1958、1959年の各年における顕著な移民の流入は、若い人口の兵役の延長による喪失を量的に一部相殺せしめることとなつたのである。

その結果、1960年におけるフランスの活動人口数は本世紀の初めのそれとあまり差のない実数を持つこととなり、この2個の期間に大きな変化は生じなかつたということになる⁷⁾。

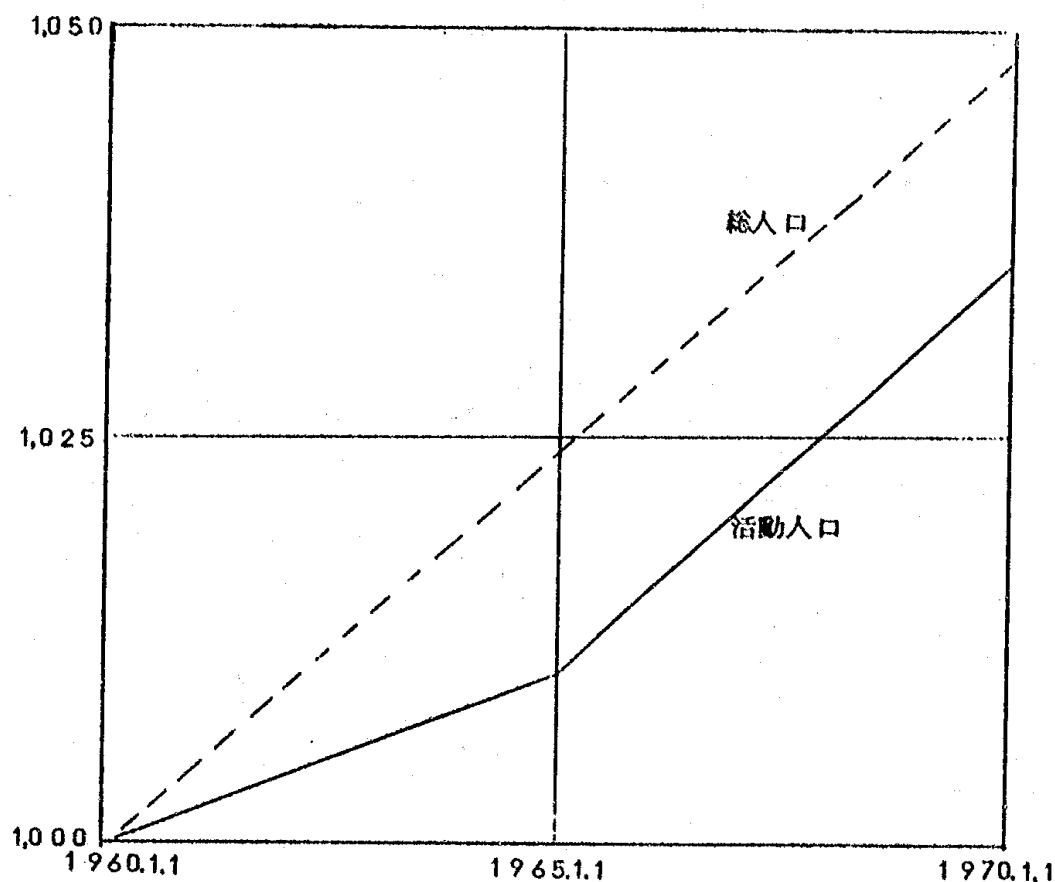
6) 下記の計算による。(単位千人)

1955年1月1日	12,844.6	6,636.6
1960年1月1日	13,134.0	6,524.4
	+ 289.4	- 112.2
	+ 177.2	

7) この比較については、J. Pourastieの“若齢人口の増加と雇用問題”，Population，1～3月，1956年参照。1901年ならびに87県について前に示された数値は19.7百万人ぐらいである。

ここで一つの曲がりかどにきた。学校教育の延長に基づく修正は別として、活動の一般的状態が過去とほとんど変わらないとすると、雇用量は、まず1960年と1965年の間においてわずかばかり増加し、次いで1965年と1970年との間において総人口の増加のそれに近い速度で急速に増加するはずである(図1参照)。1970年1月1日における活動人口は、現在よりも約70万人多く、そのあとの増加の傾向は継続するはずである。活動人口全体のこの変化は、若年(25歳未満)、壮年(25~64歳)、老年(65歳以上)のそれぞれの活動人口についての発展の結果である。

図1 1960.1.1基準(単位1,000)



活動人口の変化

活動人口の変化については表4に示されている。

1. 任意教育ならびに義務教育に予想される延長にもかかわらず、若年活動人口(25歳未満)は特に1965年と1970年の間において著しく増加するはずであつて、この期間の各年の増加はほぼ14万人となるはずであ

る。

2. ほぼ25歳以上の壮年人口についてみると、特に1965年と1970年の間においてフランス人口全体の発展にしたがって減少するはずである。

表4 5年期間別活動人口の増減 (単位千人)

年齢階級	1960~1965			1965~1970		
	男	女	総数	男	女	総数
25未満	+ 61.1	+ 67.6	+128.7	+417.2	+271.8	+689.1
25~64	+ 36.5	- 53.6	- 17.1	-207.4	- 92.5	-299.9
65以上	+ 67.0	+ 18.7	+ 85.7	+110.1	+ 19.6	+129.7
全年齢	+164.6	+ 32.7	+197.3	+319.9	+198.9	+518.8
年平均増減:						
実数	+ 32.9	+ 6.5	+ 39.4	+ 64.0	+ 39.8	+103.8
千分比	2.5%	1%	2%	4.8%	6.1%	5.2%

3. 老年活動人口(65歳以上)は著しく増加することが予想され、全体で10年間に20万人以上に達する。

以上のごとく、年齢階級別には異なつた変化を示すのでその意義も影響も同じではない。65歳以上の高齢労働力の増大は、若年労働者の増加と完全な競争状態にはいるわけではない。というのは65歳以上の労働者の増加はその半分近くが農業においてであるから、この場合に、活動能力の減少した労働力を家族企業の中で維持することが問題なのであつて、現実に雇用変動の中に発生してくるわけではない。

ところで、1965年と1970年との間において壮年活動人口は著しく退歩(30万人の減少)するが、このことは追加される70万人の25歳未満の活動人口の吸収を容易ならしめるであろう。しかし、近い将来において兵役服務期間の1年の短縮の実現はほぼ確実なので、その結果若年の経済活動人口がさらに約25万人追加されることになるであろう。このことは注目すべき点である。

非農雇用

非農雇用変動の予測は特に重要である。というのは、著しい投資なしに労働力追加分を終局的に吸収しうる農業部門の大きな能力とこの部門における雇用量が確実に減少するという理由で、雇用機会造成の問題が提起されるのは本質的には工業および商業の部門においてであるからである。

最終段階の研究において提示される県別計算によつて、農業雇用の合理的変化を決定することができた。その際、人口変動（特に確実な予測的計算を必要とする）と同時に職業移動予想（非常に推測的な方法で決定される）が考慮に入れられた。89県⁸⁾の結果を総計し、1960年、1965年、1970年の3箇の年次比較によつて、農業雇用変動の数値が得られた。非農雇用変動の予測に到達するためには、雇用全体の変化（全部門）の数値を比較するだけで足りる（表5参照）。

非農雇用に予想される変動数値を算定するためには、雇用全体の増加数に農業部門の減少数を加えればよい。⁹⁾

したがつて、人口の現在の完全雇用状態を維持するためには、10年間で第2次、第3次部門で約120万人の雇用¹⁰⁾の造成が必要である。

この雇用造成の重要部分は工業部門で行なわれねばならないことは言うまでもないであろう。しかし、教育者、組織体の幹部、技術者に対する国民的

8) コルス県 (Corso) については1954年の人口調査報告が欠如しているため、この県は除外された。

9) 農業雇用減少の変化は、農業から他の部門への移管の手段によるものと解釈されてはならない。一方では、農民子弟に対する農業以外のある種のオリエンテーションが行なわれるが、この場合、かれら自身農民になるという考慮は全くされていない。またある場合には、農業活動人口は離農によらないでそれ自身減少することがある。それは、多くの場合過去の流出移動の結果である若い人口活力というだけの事実によるものである。

10) 1960年と1965年の間で426,200人、1965年と1970年の間で752,700人。老年農業人口の増加による活動人口の増大—新規雇用需要に対しては現実に影響のない増加である—を考慮に入れると、以上の合計から約10万を差し引くことが適切であろう（その場合110万となる）。

表5 部門別活動人口の変動 (単位千人)

	1960~1965			1965~1970		
	男	女	総数	男	女	総数
全部門	+164.6	+32.7	+197.3	+319.9	+198.9	+518.8
農業部門	-152.6	-76.3*	-228.9	-155.9	-78.0*	-233.9
非農部門	+317.2	+109.0	+426.2	+475.8	+276.9	+752.7

* 農業における女子の活動状態の測定は不完全である。また、農業雇用変動に関する予測計算は男子についてのみ行なわれた。ここに示された農業における女子雇用変動は、男子雇用の対応する変動の半分に等しいものと想定されている。

需要は著しく大であり、新規活動人口のかなりの部分を吸収しなければならないであろう。今日から1970年までの教員の需要を充足せしめるだけで15万人ぐらいの教師の増員を考えてみる必要があるであろう。

工業活動人口の望ましい増加の大きさとしては、100万人に近いものが考えられる。これは1954年におけるこの部門の雇用労働者の15%に近い。工業雇用の必要なこの増加は、1900年と1954年の間に現実に実現された増加を越える。というのは、この期間の新規雇用は約70万人でしかなかったからである。

活動人口と非活動人口

われわれが行なってきた活動人口と非活動人口との2個のこの区分は、まず任意学校教育の延長、次いで1967年、1968年に完成する義務教育の2年間の延長を想定している。1955年1月1日から1960年1月1日までは、この延長のために若齢の活動人口約25万人の活動力人口参加が延期された。言い替えると、このような学校教育の延長がなかったならば、フランスの活動人口は現在25万人の若齢補足人口が加えられることになる。

同様に、若齢人口の学校教育の延長に基づく活動人口の将来における喪失を算定することができる(表6参照)。1960年と1970年との間における喪失の総数は大きく、60万人に近い(592,000)。

表6 学校教育の延長による活動人口の喪失

	1960~1965	1965~1970	1960~1970
	男子	202,200	159,900
女子	156,800	73,100	229,900
総数	359,000	233,000	592,000

在学するこの60万人の若い人口の全部または一部分をその希望にしたがつて受け入れることができないため、活動人口の中に包含させなければならぬということに注意を要する。なんらの教育計画も行なわれなかつたとするならば、今から1970年までに予想される非農活動人口の増加は120万人ではなくて180万人に近い増加となる（われわれの計算によつて正確にいうと1,770,900人）。

次に非活動人口に注意を移してみよう。ここでも、任意、義務の両者の学校教育の延長によつて年齢人口の約60万人の活動人口参加が延期されるという仮設（最も可能性の多い）をとる。このような条件の下における活動人口および非活動人口の変動は表7のごとくである。

表7 活動・非活動人口の変化

期日	活動人口		非活動人口	
	実数	増減	実数	増減
1960.1.1	19,658,400		25,696,300	
1965.1.1	19,855,700	+197,300	26,606,400	+910,100
1970.1.1	20,374,500	+518,800	27,190,400	+584,000

1960~1970年の全期間についてみると、非活動人口は

$$910,100 + 584,000 = 1,494,100$$

増加することとなる。これは、非活動人口の増加のそれ

$$197,300 + 518,800 = 716,100$$

の2倍以上にあたる。

活動人口の著しく増加する期間（1965～1970）においてさえも、非活動人口の増加は活動人口のそれよりも多い。

1960～1965年の期間における両者の増加の開きは著しいが、1965年における活動人口に対する非活動人口の割合は決して特に不利なものではなかつた。この割合の変化は次のごとく予想される。

活動人口100につき

非活動人口	1955年	121人
	1960	131
	1965	134
	1970	133

1955年と1960年の間においてこの割合は急激に高くなる。現在は1965年に到達する最高水準からはあまり離れていない。それ以降緩和の傾向が持続するが、1965年と1970年との間ではなお軽微である。

諸外国における雇用の増大

近い将来の10年間における非活動人口の増加の影響は重大であるとしても、一般に、最大の注意をひくものは活動人口の必要な増大である（完全雇用のために）、今から10年間に農業を除いて、120万人の新規雇用を供給しなければならないというこの国の経済にとっての必要性は、全く大変な至上命令であるように思われる。

過去50年間にわたつて、われわれの活動人口が停滞的であつたという事実、非農雇用は50年以上の期間に（特に第3次部門において）24%しか増加しなかつたという事実からすると、10年間で8%の増加（主として工業部門において実現する）は問題であるという著しい不安を感じしめる。

近隣諸国について観察された最近の増加を思い起こしてみよう。最近の資料の利用できる7か国、すなわち西ドイツ、オーストリア、ベルギー、デンマーク、イギリス（グレート・ブリテン）、スペイン、イタリアについての計算結果が表8に示されている¹¹⁾。

11) この統計はFrançoise Loridon女史によつて作成されたものである。

10年間に統一換算された各国の増加率(表8の最後の欄)によつて比較することができる。

表8 非農雇用変動の国際比較

	期 日	実 数 (単位千人)	期 日	実 数 (単位千人)	増 減		10年間に 換算した 増減率(%)
					絶対数	%	
西ドイツ	1950	15,536	1958	21,165	+5,629	+36.3	+47.3
オーストリア	1951	2,180	1959	2,605	+ 425	+19.5	+24.9
ベルギー	1952	3,032	1959	3,104	+ 72	+ 2.4	+ 3.4
デンマーク	1950	1,490	1955	1,577	+ 87	+ 5.8	+11.9
スペイン	1950	5,314	1958	5,601	+ 287	+ 5.4	+ 6.8
イギリス	1950	21,527	1959	22,585	+1,058	+ 4.9	+ 5.5
イタリア	1952	10,194	1959	13,449	+3,255	+31.9	+48.5
フランス	1960~1970年の期間に予想される増加						+ 8

非農活動人口において8%の増加率に達しなかつたのは、ベルギー(2.7%)、イギリス(5.5%)、スペイン(6.8%)の3か国だけである(フランスでは1960~1970年の10年間について期待されている増加率が8%)。ベルギーとイギリスは人口停滞期にあり、そのため活動人口の著しい増加は認められない。

4か国が著しくこの率を越えており、そのうち特に3か国は顕著である。デンマーク(11.9%)、オーストリア(24.9%)、西ドイツ(47.3%)、イタリア(48.5%)。

最後に、労働年齢人口が著しく増加したか、あるいは出発点において相当な失業に直面していた諸国において、活動人口が、今から1970年までの期間にフランスで提起されているそれよりもはるかに急速な速度で増加したことを指摘しておく。

われわれはすでに、この増大が主として工業部門において生ずるはずであることを述べた。ドイツおよびイタリアでこのような事実が生じており、工業労働者の増加は10年間に50%を越えている。

非活動人口の引き起こす需要

さらに別の考察を行なうことが考えられる。それは、非活動人口の増加である。すでにみてきたごとく、非活動人口は、活動人口の増加数の2倍以上の増加を示すはずである。

非活動人口の必要とする需要が活動人口のその半分であるとする、この補足追加需要の全体はそれだけで70万人以上に相当する生産を必要とするであろう。この視角からすると、活動人口の増加は、予想されたよりもいっそう大きなものとならねばならないであろう。教育上の需要だけで、1970年には15万人程度の教員の増加が必要となることを思い起こそう。

結 論

フランスは、長期の停滞期を経て活動人口の増大と、非活動人口のより急速な増大に直面している。もし、活動人口の増加速度が緩慢な限度にとどまるとするならば、これに対する非活動人口の加速化が重大となるであろう。諸困難はそこから起きてくる。

第3編 県別活動人口に関する将来の動向

— 1960~70, フランス —

Vues prospectives sur la population active par département de 1960 à 1970, par R. Pressat, Population, 16^e année, numéro 3, juil. -sept., 1961, PR 401-426

本稿に対する Sauvy 所長の序文

2回の大戦間に市民権を獲得した人口予測は、激しい論争を経て、近年においては地域の領域にまでは入り込み、さらに活動人口にまで拡大されるに至った。多くの県では地理的移動が重要な地位を占めるに至ったので、すでに異論のあつた予測ということばは放棄されねばならない、むしろ、*perspectives* やごく最近では *prospectives* の *projection* (特に英語で使用されるところの) といった用語が使用される。

この領域においてすでに幾多の研究を行なつてきた R. Pressat 氏は、人口・家族の高等諮問委員会のために重要な報告書を作成した。ここに示されたものは、この重要な作業の主要結果であつて、すべての地域整備計画の本質的基礎を構成することとなるであろう。

本 文

1960年という年は、1945年以後に生まれた多数の最初の世代人口が労働生活に参加する年齢に達した年である。フランスの活動人口は本世紀の初めからほとんど変化しなかつたのであるが、人口全体のそれに比較しうる速度でまもなく増加し始める。

今後10年間における活動人口の変動をある程度の正確性をもつて描くためには、この時期についての成年人口の予測を利用し、年齢別労働力化率を選択しなければならない。この労働力率は教育期間の予想される変化、女子の労働力化率、高年齢における労働力化率—最も重要な変動要因をあげたに

すぎない—などを考慮に入れる。¹⁾

前の研究では²⁾今後の10年間における可能な発展を描いた。この研究の結論を一つの表の形で示してみよう。³⁾

表I 2大部門活動人口の予想される変化(1960~1970)*

	1960~1965	1965~1970	全 期 間 1960~1970	1959年に対 する推計平均数	1959年に対 する増減率(%)
	全 部 門	+158,000	+558,000	+ 716,000	19,600,000
農業部門	-241,000	-245,000	- 486,000	4,800,000	- 10.1
非農部門	+399,000	+803,000	+1,202,000	14,800,000	+ 8.1

* 徴兵による服役軍人(編入前雇用されていた部門に分類)および失業者(約25万)を含む。

全部門の変動数はFebvay氏の作成したものとは多少異なっている(Études statistiques, 4-6月, 1960)。というのはFebvay氏は、教育期間の延長のわずか高い仮設を設けたからである(A. Sauvy氏の"1974年までのフランスにおける雇用数の増加の展望", Population, n° 2, 1961年参照)。

ただ、若年齢における労働力率は、教育期間の現在の進歩と1967年と1968年の新学期における義務教育の16歳までの延長とによつて変化すると想定された。

本表に示された農業雇用の変化の数値は、各県について作製された展望によるものであるが、これは農業人口の現在の人口学的事情と予想される職業移動を考慮したものである。正確な仮設については先で検討を加えるである

1) 移動はまた実際に重要な、ときには支配的な役割を演ずる。ここでは自然的な発展が問題とされるにすぎない。

2) "フランスにおける将来の雇用発展", Population, 2, 1960(本資料の第2編として紹介されている)。

3) 1965年の数字にわずかばかりの修正を加えた。これは5年ごとの2回の期間の変化の数字を修正したもので、期間全体の変化についてはそのままとした。

ろ。

予測の地域化

各県については、全国について行なわれた統計的作業を再び利用して、たとえばエーン県の1960年、1965年、1970年における活動人口については、人口予測⁴⁾とこの県の年齢別労働力人口の特徴を考慮に入れて決定することができる。

各県の正確な事情については、1954年5月10日のセンサスによつて知ることができる。これを基礎として、数カ月後の1955年1月1日における状態を推計することができる。1955年1月1日というのは、計算を導くのに好都合な期日である。このようにして、エーン県については次のような発展が描かれる。⁵⁾

表Ⅱ エーン県の活動人口の発展

	男		女		総 数	
	実 数	1960年以 降の増減	実 数	1960年以 降の増減	実 数	1960年以 降の増減
1955.1.1	95,053	—	57,306	—	152,359	—
1960.1.1	95,084	—	56,089	—	151,173	—
1965.1.1	96,766	+1,682	56,901	+ 812	153,667	+ 2,494
1970.1.1	99,447	+4,363	58,448	+2,359	157,895	+ 6,722

基礎となる人口の推計と同様に、活動人口の推計も移動のないものとして作製される。この仮設の採用については、若干の説明が必要である。

4) Bulletin régionale de statistique de l' I. N. S. E., 1957年
第2四半期号参照。

5) 計算の技術ならびに詳細については省略する。すべての詳細なデータは“人口・家族高等
諮問委員会”へのわれわれの報告書に示されている。“1960~1970年における県別新規雇
用に関する術要”, Editions de la Documentation française, Paris, 1961.

1. そこでは予測が問題でないことは明らかである。県間移動はきわめて重大であり、どのような行動がとられようと、どのような目的が提案されようと、この内部的変動は決して完全に停止せしめられないことは確実である。

2. われわれの将来計算において移動を除外するという事実は、この分野における予測能力をわれわれが持ち合わせていないことによるものであることは確かである。しかし、この物理的変動は人口の自然的変動（出生および死亡の機能）と同じ性格をもっていないということは非常に重要な注目を要することである。ここでの中期間については（今から10年間）、自然的変動は、死亡率および出生力の変動の幅が小さいことと、その構造の惰性のために（出生力のごときは本作業では問題にさえなっていない）、著しく正確に予想することができる（特に、ここでの場合のように、15歳以上の人口しか対象とならないときには）。この国の将来がどのように変化するか⁶⁾にしろ、特にその経済的、政治的発展と、この発展が個人の態度に及ぼす反響がどのようなものであろうと、人口の自然的変動は、現状においては、記録されたように著しく安定している。

国内移動についてはこのような安定性は全くなく、個人の移動に対する決定は、景気変動や政治上の事件に対してきわめて敏感である。移動の惰性ははるかに弱いものであつて、過去の動きは将来に対する法則には到底なりがたい。

3. 特に経済政策の決定は、内部移動の様相を急速に変容せしめる。したがつて、計画担当者にとつて“移動”変動は“自然変動”変数とは別の性質のものであつて、別の方法で予測に統合されねばならない。移動は（自然変動のように）その先験的価値を持つのではなくて、主として、計画を地域に降ろす際に採用される決定にしたがつて価値を持つ。

4. これらの決定には、工業開発政策、分散化政策、受け入れ地域の雇用を造成するすべての手段があげられる。なお、これらの地域は、とられた手段を正当とみなすに十分な、移動前の、労働力を持つていることが必要であ

6) 制度、国際情勢などにおけるきわめて重大な革命は、常に予測の領域外にあり、これらは除外する。

る。われわれが作製した地方出身の労働力の利用性予測が介入してくるのはこの段階においてである。ある地域で不可避的となつた若年労働力人口の移動を介在せしめることによつて、活動人口の真の予測と思われるものを試みることができるのは、上述の段階のあとにおいてである。と書うのは、地方の利用可能な労働力のすべてを吸収するような経済発展を、このような地域において推進することはあまりにも困難であると判断されたからである。

経済のメカニズムに関するわれわれの知識がきわめて不完全であると同様に、われわれの計画制度が至上命令的なものでなくて、著しく指導的ないし指示的なものであるという理由で、このきれいな形式的設計にしたがつて予測をたてることはできないであろう。しかし、われわれの推理が多少理論的であるならば、移動を考慮に入れない県別活動人口の展望をどのような方向に利用すべきかを示してくれる。

結 果

これらの予測は付録の表 I の対象となつているところのものである。これは、各県の労働力化率水準と 1970 年までに予想される教育の進歩を考慮に入れたものであることを思い出していただきたい。それは、男女別に 2 個の 5 年期間間隔で、各県がその原住人口をその場所で雇用するに至つた場合における活動人口数の変化を示している。

図 I (ここでは省略) は、1960 年と 1970 年との間における活動人口の変化 (1960 年を 100 として)⁷⁾を示したものである。フランス全体 (コルス県は 1954 年のセンサスが利用できないため除外) の増加率は、3.3%⁸⁾である。ほぼ 40 県では増加率がこれよりも低率であり、12 県では減少さえみられる。それはセーヌ (-4.3%)、アルプ・マリタイム (-5.6%) の場合であつて、そこでは外部からの流入がなければ活動人口は

7) 1954 年と 1960 年の間の移動は零と想定されているため、数値は多少実際のではない。しかし、百分比でみた誤びゆりはとるに足りない。

8) 資料が若干異なつているため、表 I の数値 (3.7 とは多少異なつている。この点については参考資料の 36 ページに示された説明参照。注 11, P. 22.)

著しく減少するはずである。しかし、このような“自給自足”はあまり可能性がない。

ところが、次のような諸県—バツス・アルプ、アリエージュ、レロー、ヒレネ・オリアンタル、アヴェイロン、ロー、ランド、オート・ヴィアンヌ、クルーズ—は明らかに自然発生的な人口流入を先験的にあてにすることはできないのであつて、伝統的な流出が停止したとしても、もしなんらかの特殊の手段がとられなかつたならば、著しい人口減少が続く危険性がある。したがつて、前に示された数字と百分比は、当該10年間について最低の減少を示すおそれがある。

図Iは、フランスにおける北部と南部の伝統的な断層を表わしている。労働力の最も高い利用性を持つている県は、

—北部と東部ではパ・ドウ・カレー、エーヌ、ムーズ、オート・マルヌ、ドゥーブ

—ノルマンディーではコール、カルヴァド、マンシュ

—西部ではコール・エ・ロアール、サルト、メーヌ・エ・ロアール

である。

農業、非農活動人口

表Iは、今後10年間に期待される農、非農部門の相反する方向における発展を示している。

フランス活動人口全体が停滞的であるかぎり、工業発展の要請にしたがつて非農活動人口が増加しうるのは、いつに農業部門から工業および第3次部門に向かつての移動によつてである。

いずれにしても、農業に雇用される数の減少は、この部門における経済的進歩の条件の一つであつて、現在においては、おそらく若干の地帯を除いて、このような動きが続行することが望ましい。したがつて、この10年間に於いて非農部門は単に活動人口全体の増加分のみならず、農業部門の減少に対応する労働力集団を吸収しなければならないことになる。

フランス全体についての表Iに提示されたものと同様なバランスを各県について作製することも考えられる。

ここでとられた方法が与えられると、予測的計算として次の3段階が要求される。

- a 部門全体の発展の形態（表1の第1行目）
- b 農業活動人口の予測（第2行目）
- c 非農活動人口の予測（a, b, 二つの計算結果の比較によつて）（第3行目）

県別農業活動人口

農業における活動人口はそのほとんどすべてが農業世帯から（世帯主が農業である世帯）⁹⁾ 補充されるという事実から、人口学上の方法によつて農業活動人口を導き出すことができる。

実際には次のことを考えることができる。

- 1 与えられた時点における農業人口を構成するいろいろな世代の人口学的発展を描く。
- 2 農業において活動するこれらの世代のそれぞれの部分を毎年決定する。第1点は次のことを算定さえすればよい。1954年、1960年、1965年、1970年において、調査される農業世帯人口はどうなるかの計算である。このような予測を行なうことによつて、最後の期日には“15歳以上人口”しか得られないが、第2点と連続せしめるには十分である。

第2点に答えるためには、農業人口出身の各世代について2個の区別を行なう必要がある。まず、それぞれ考察時期において、農業に従事しているものと離農したものとを分離することであり、次いで前者のグループについて活動している者と非活動者を区別することである。

このプログラムの全体を完成することによつて、性質、価値を異にしたいろいろな仮設を設ける基礎ができることとなる。

まず、1954年において農業世帯に属する世代の人口学的発展をそれぞれの部門について考察してみよう。

9) この世帯の全体が農業人口を形成する。

農業人口の人口学的発展

この種の研究は、すでに試みられてきている¹⁰⁾。ここで利用される原資料はさらに詳細なものであつて、将来計算の期間は1970年とされている。結局、もし職業移動が1954年以降停止したと仮定した場合において、農業人口はいくらになるかを決定することが問題なのである。もう一度活動人口の決定を終局目的として、義務教育を修了した人口を考察するにすぎない。

この計算に興味を持たせるものは、それは県の農業人口の年齢別構造が著しく異なっており、そのため県によつてその発展が異なつてくるということである。

全体としては、農業人口は非農人口と区別されている。1954年の人口調査において、次のような状態になつている（年齢は1955年1月1日現在）。

	男子人口	
	農 業	非 農 業
0～19	29.4	32.3
20～64	57.4	59.0
65以上	13.2	8.7
総 数	100.0	100.0

農業人口には、若い人口が少なく高い年齢のものが非常に多い¹¹⁾。

全国平均が問題なのであるが、県別に検討してみると驚くべき違いが見られる。ある場合には、若い人口の重大な不足（“20歳未満”の割合はクルーズでは23.1%、アルプーマリタイムでは23.0%

、アリエージュでは21.2%）、反対に—ときには相関的に—著しく高い老人人口の割合が見られる（“65歳以上”人口の割合がクルーズでは17.2%、オー・メインでは18.1%、アリエージュでは21.9%）。

10) “県別農業人口—現在の構造、1964年までの発展”, Population, n° 2, 4—6月, 1957年参照。

11) 活動、非活動を含めた人口が問題なのであるから、農業世帯における老人の高い割合は、低い活動性をその責任にしようとするものではない。この高い老年化の根源は、純粋に人口学的なものである。

12) 1954年の人口調査において、年齢別構成が示された男子人口のみに関するものである。

このような不同性にしたがつて、地域の将来は著しく異なつたものとなるであろう。職業移動が行なわれなかつたとしても、15歳以上の農業人口（活動、非活動にかかわらず）は今後1970年までに3県につき1県の割合で減少するであろう。

さしあつてもう少し男子人口についてのみ考察を進めてみよう。

—65歳以上については、1954年の人口調査において活動していると申告した農業者部分だけを活動人口と認める。

—教育期間の延長を考慮に入れて、16歳以上における進学（非常に合理的であると思われる）の存在を認めよう（しかし非農人口における）よりも少ない）。¹³⁾

—最後に、その他の年齢においてはすべての農業人口は活動者であるとしよう（現実にはそうである）。

このようないろいろの補整を行なつた後に、男子農業人口（活動あるいは非活動にかかわらず）の将来を、職業移動のない場合における男子農業活動人口の将来に変形した。

このような諸条件の下においては、全県のうち半分より少し多い県において活動人口の減少が生ずるであろう。このことは付表Ⅱの最初の二つの欄の数字から読み取れるところであつて、それぞれの県の情勢を明らかに示している。ちよつと1960年と1970年との間において、48県全体で52,000人の活動人口の減少が生じ、41県全体で55,000人の活動人口の増加が生ずるであろう。

たとえ職業移動が停止したとしても、フランスの農業活動人口は、この10年間においては増加しないであろう。過去の移動と、ある場合には低出生力が県の農業人口の大部分の活力を弱めてしまい、その結果フランスの活動人口の著しい増加の時期において農業活動人口は、とにかく減少を運命づけられている。

13) 参考のために、15～19歳集団の35%は1970年において教育を受けるとしたことを明らかにしておこう（人口全体についての54%に対して、さらに、この時期における義務教育の事実からすると、最低限20%は確実であろう）。

考察された人口をよく性格づけている興味ある結果は、ある発展の不可避的な側面を示している。

しかし、これらの計算はさらに、他の産業部門に向かつての農民の移動を考慮に入れるといつた拡大が要請されるのである。

農民の職業移動

ここでの職業移動とは、農民の子女がいつきよに非農的仕事に従事すること、または何年間、農業上の仕事に従事してきた若い人口がその仕事を放棄することを意味する。

幾多の古い世代の歴史は、過去におけるこの移動の重要性と形態を教える。¹⁴⁾ 人口の調査からの資料と1953年にI. N. S. E. R. が行なつた調査による結果とを組み合わせると、農民子弟の移動過程をほぼ次のように示すことができる。

100人の子弟の1世代において

15～19歳で農業に従事する者	85
20～24	75
25～29	68
30～34	63
35～39	60

それ以後においては、移動がほとんど存在しない。言い替へれば、農民子弟の各世代はその全体の40%を喪失し、結局において60%だけが農業に残っているにすぎない。

この移動図式は、フランスの農民の一つの世代全体の情勢をほぼ表わしているのであるが、大部分の県については妥当しない。図II（ここでは省略）は、地域別に、農業移動のきわめて変化の激しいことの一端を示したものである。この図は、1946年と1954年の人口調査の期間における、1911～1931年世代の移動の大きさにしたがって作製されたものである。

14) この問題については、Febvay 氏の「フランスの農業人口」、Études et conjoncturo, 1956年8月参照。

したがってこの世代というのは、1946年に14～34歳の年齢階級集団であつて、1954年に22～42歳の集団となるもの¹⁵⁾、すなわち人生において移動が最も激しくなる時期の年齢集団である。

たとえば、エーン県では当該世代における移動(1946年と1954年の間において)は、フランス全体についての19.3%に対し27.3%の割合に達しており、したがって全国水準よりも41%高いわけである($27.3 \div 19.3 = 1.41$)。その結果、この県では15～40歳の移動は、事実、これら世代の56%($40\% \times 1.41$)であり、上述の図式にしたがつて激しい離脱が行なわれ—結果の数字は多少変化する¹⁶⁾—ていると首えるであろう。

今後10年間に於ける農業移動

農民の職業移動についての最近の情勢についてのこのような研究が、予測の方式化にどの程度役立ちうるであろうか。

内部移動について前に述べてきたことは、一般に、農業移動にも部分的に適用される¹⁷⁾。このような移動は、自然変動と同じような“運命的”な性格を持つていない。たとえば、この国の一般的な経済発展における激動は農業人口に反響し、不況期には流出を減少せしめる傾向があることは確かである。今次大戦間に見られてきた現象である。他方において、計画担当者の立場からすると、移動に関して、自然発生的な移動にまかせつばなしにして、過去におけるような事態の展開を将来に期待するだけでは全く不十分である。他方において、現在のある種の発展は経済にとつて有害であると判断されうるし、その続行を抑制することが提案されさえするのである。

15) Études et conjoncture, 1956年8月参照。

16) すなわち15歳のもの100人につき、農業にあるものは15～19歳で79人、20～24歳で65人、25～29歳で55人、30～34歳で48人、35～39歳で44人である。

17) 一般に、農業移動は単純に職業移動であるわけではなく、地理的移動を伴う。ここでわれわれの関心の対象となつてゐるのは職業の変化であつて、作業の一般的仮設にしたがつて、地理的移動があるとしても、それは県の内部で行なわれるものと理解されている。

実際において、農業人口の問題を、狭く経済的見地から扱うことを考えることができる。生産の構造、技術の状態、収益性の問題を考慮に入れて、それぞれの県にとつて望ましい農業人口の量を決定することが可能であるといつたことが考えられる。そこで、一方において現在数があり、他方にはこの適度数が考えられる。前者から後者に移行することを可能ならしめるアプローチを決定することが残されるであろう。

この接近の方法の決定は任意的なものであることを知つておく必要がある。現在農業に50,000人の活動人口を数える県が35,000人で適度数に達すると計算されたとしても、望ましい減少を引き起こす最善の方法の決定を可能ならしめるような基準はあまりないのである。少なくとも、可能な最善の道の選択において、人口学的考察が再びその役割を引き受けることを付記しておくことは重要であろう。このようにして、著しい減少を実現することが問題である場合においては、減少の速度を人口学上の可能性に適合せしめることが適当であろう。しかし、この場合、この減少は本質的には若い人口の離脱によつて行なわれるが、若い年齢階級を過度に切り取ることによつてこの人口の将来を危険に陥れる可能性のあることを考慮に入れねばならない。しかし、純粋に人口学的方法によつて決定された移動の量—われわれの場合がそうであるか—は不十分であることがあるということは、依然として真実であろう。

反対に、ある県では望ましいと考えられた数値以下にすぐに減少してしまい、適度数に達するにはわずかではあるが依然として減少の余地が残されるといつたことがある。その場合、移動を阻止し、あるいはわれわれが決定した離脱の速度をおそらく著しく抑制するといつた問題が提起されるであろう。

したがつて、農業移動に関しては、以前の動向の継続を基礎とした予測は可能な将来—それは一般に望ましい将来ではない—についての情報を提供することができるにすぎない。しかし、このことの結果として、ある動向の永続性を基礎としたすべての計算が断固として一括して否決されることになるわけではない。今後10年間に、現在の流れが維持された場合に、どのような職業移動に、どのような農業活動人口の減少に導かれるかを正確に数量化するによつて、この流れの影響を完全に判断し、それを阻止するかある

いは促進することが適當であるかどうかを決定するよき資料となるのである。

ある県では、農業適度人口数以下にすでに落ちているといったことは例外的な場合である。したがって、多くの場合、農業人口の自然的膨張を吸収するにすぎないような移動部分—膨張が存在する場合—はとにかくも行なわれなければならない。このような評価については、付表Ⅱの第3欄に示されている。フランス全体については、今後10年間では52,000人の移動人口（男）が問題である。

直接に、男子農業活動人口の減少を引き起こす26,332人の移動人口が残る（付表Ⅱの最後から第2欄目のフランス全体の合計参照）。ある県について提示された数値は補正を必要とすることがあるであろう。付表Ⅱのそれと同様な処理を行なつて、必要な修正を常に行なうことができるであろう。最後から2番目の欄の数値が補整されうることは言までもない。¹⁸⁾

表Ⅱのある数字が改訂される程度において、最終予測がその完成に際してその数の修正を必要とするに至ることも当然のことであろう。

われわれとしては、付表Ⅱの数値は、大部分の県にとつてすぐれた予測上の基礎となるものと考え、満足している。この数値によつて、ここ10年間の発展をフランス全体について次のように分析することができる。

表Ⅲ 男子農業活動人口の変化(1960~1970)

自然的変動— 教育の進歩を考 慮に入れる(+ 3,000)	退歩の48県に おいて	-	52,000	-55,000	} - 49,000
		膨張の41県に おいて	+	55,000	
職業的移動 (-313,000)	自然的膨張の 再吸収分		-	52,000	
		減少をもたらす部分	-	261,000	

18) 制限された大きさではあるが、前にも述べたごとく、短期間における顕著な減少は、人口の人口学的生存を危うくすることなしには不可能であろう。

自然的変動はわずかではあるが膨張（+3,000）をもたらす。しかし、この膨張は退歩的な県と増加的な県との間の純粹に技術的な相殺から生ずるものであつて、そして人口の自然的変動だけで生ずる増加が移動によつて吸収されるであろうと考えるあらゆる理由がある。われわれの計算によると、41県で生ずる追加的農民（男）55,000人のうちの52,000人についての場合がこれである。したがつて、慎重に考慮しなければならないのは、49,000人の確実な最低限の減少である。

考えられる減少の直接的原因は移動である。触知することのできない数値は、どのようなものでも提案することはできないとわれわれは嘗つてきた。われわれの計算によると、全体として310,000人の減少のうち、261,000人は移動に、49,000人は人口学的条件によるものである。¹⁹⁾

減少（310,000）と移動（313,000）は非常に接近した数値ではあるが、混同してはならない。移動のない場合には減少が生じうることはすでに観察してきたところである。しかし、反対に、移動は必ずしも同じ程度の減少を生ぜしめるとは限らない。

図3と図4（いずれも省略）を検討することによつて、上述の意味がよりよく理解されるであろう。図3は職業移動に対応するもので、そこに示された数字は農業の男子労働力の他の部門への予想される流入を測定したものである。図4は、農業における男子労働力の発展を示したものである。自然的膨張・地域（北部、西部）では、減少は移動より少ない。農業人口が減少す

19) ここで、農民1人当たり人口の変化を見るために、総人口の進歩と上述のごとき農業における活動人口の進歩とを比較することは興味深いであろう。その結果は次表のごとくである（絶対数、単位は千）。

	1960	1970	増加率(%)
総人口	45,355	47,398	+ 4.5
農業活動人口	4,921*	4,435	- 9.9
農民1人当たり人口	9.2	10.7	+ 16.3

*われわれの計算によるこの数値は、別のかなり推測的な性質をもつた推計に基づいた表Iに示されたものとは多少異なつている。

るはずのところでは反対の現象が生ずる（中部，東南部，西南部）。

提示された数字のあらゆる誤った解釈を避けるために，利用された仮設を十分に明確にすることと，特に努力してきた。男子活動人口については推論するにとどめ，1960～1970年の10年期間全体を一括して観察してきたのも以上の理由によるものである。しかし，次には，一方では男子，他方では女子の農業雇用の変化の数字を，1960～1965年および1965～1970年の5か年内のそれぞれについて処理しなければならないであろう。これらの数字は付表Ⅳに示されている。農業における女子雇用の変化は，各県の農業における活動女子の百分比（男子100に対し）を適用して，男子雇用の変化から算定されたことだけを述べるにとどめておこう。

非農雇用の発展

各部門全体における労働力の利用可能性の変動数値を，農業部門だけの変動数値と比較することによつて，非農部門において予想される変化がわかる。表Ⅰにおいてはフランス全体についての以上のことが行なわれた。同じ処理方法によつて，エーン県についての表Ⅳが得られた。

表Ⅳ エーン県における非農雇用の変化

	1960～1965			1965～1970		
	男	女	総数	男	女	総数
全部門	+1,682	+ 812	+2,494	+2,681	+1,547	+4,228
農業部門	-2,832	-2,096	-4,928	-2,768	-2,048	-4,816
非農部門	+4,514	2,908	+7,422	+5,449	+3,595	+9,044

全体の表章が付表Ⅲの目的である。図5の地図（省略）は非農雇用（1954年の数値を基礎として）の相対的变化を概観したものである。地方の人口学的事情の事実によつて，労働力の利用可能性は県によつて著しい差異がみられる。

まず，セーヌ，アルプ・マリタイム，ピレネ・オリアantalの諸県は，移動がなければ非農雇用量が減少せざるをえないということを指摘しておこう。

このことは地方の農業人口の十分な流入によつて相殺されないという低い人口学的活力を反映している。

高い増加率（25%程度）をもつ地域は、ブルターニュ、ノルマンディ、ヴァンディに分布している諸県全体で構成されている。その増加は農業からその他の部門への移動の大きさによるよりも、人口の自然的膨張によつて生じるものである。

期待される増加がかなり高いその他の県（マツシフ・サントラル、エスト、ジユラ、アルプの若干の県）においては、多くの場合膨張は農民の著しい移動に結びついている。しかし、カレタールとロツェールは例外であつて、これらの県では、いずれにしても、今までに移民を吸収することによつて人口の顕著な増加を引き起こすという人口事情にあつた。

地中海沿岸と西南の多くの県は、地方出身の非農活動人口数の準停滞性によつて注目される（多くの場合10年間に6%以下の増加率）

最後に、最も工業化した部分（北部および東北部）には、地方の人口学的可能性の事実から、非農雇用の可能な増加がかなり縮小している県の大部分が包含されている。

このようにして、ある地域における雇用の十分な発展を欠如しているために、この10年間の人口学的発展は、強い移動の流れを促進することであらう。

図6の地図において地方の雇用可能な労働力の変化が示されているが、両部のきわめて重要な意義がみられる。もし北部の地域の数字がかなり控え目のものであるとするならば、それは当然に赤字であるバリの存在によるものである。この国の南部の人間資源は豊かではない。もし、この国の悩みの種である人口学的均衡があまりにも重大化しないことを望むならば、かれらを定着させることが適當であらう。

付表 I 活動人口の変動

	1960. 1. 1		1965. 1. 1		1970. 1. 1				
	男	女	男	女	男	女			
	総数	総数	総数	総数	総数	総数			
01 Ain	95,084	54,089	151,173	96,766	56,901	153,667	99,447	58,448	157,895
02 Aisne	139,991	55,675	195,666	144,152	57,584	201,736	152,744	62,008	214,752
03 Allier	113,216	52,553	165,769	112,719	52,049	164,768	113,203	52,719	165,922
04 Alpes(Basses-)	26,310	8,254	34,564	26,085	8,257	34,342	25,937	8,312	34,249
05 Alpes(Hautes-)	26,150	11,246	37,396	26,643	11,386	38,029	27,082	11,698	38,780
06 Alpes-Maritimes	143,597	73,940	217,537	140,849	70,856	211,705	137,273	68,118	205,391
07 Ardèche	75,379	30,604	105,983	76,495	30,752	107,247	78,116	31,226	109,342
08 Ardennes	85,529	29,077	114,606	87,722	29,933	117,655	92,163	32,338	124,501
09 Ariège	43,111	20,267	63,378	42,322	19,790	62,112	41,961	19,695	61,656
10 Aube	70,535	42,145	112,680	71,999	42,732	114,731	74,938	44,607	119,545
11 Aude	78,893	24,015	102,908	76,024	23,368	99,392	76,808	23,624	100,432
12 Aveyron	89,812	40,998	130,810	87,540	40,079	127,619	89,378	41,027	130,405
13 Bauges-du-Rhône	308,777	120,622	429,399	309,772	120,392	430,164	309,370	120,546	429,916
14 Calvados	130,642	71,155	201,797	135,846	73,792	209,638	143,889	79,099	222,988
15 Cantal	53,642	24,790	78,432	54,490	25,044	79,534	55,862	25,931	81,793
16 Charente	92,698	45,668	138,366	93,936	45,981	139,917	96,481	47,413	143,894
17 Charente-Maritime	131,225	54,774	185,999	134,650	55,706	190,356	140,564	58,413	198,777
18 Cher	82,884	36,738	119,622	82,960	36,649	119,609	84,212	37,483	121,695
19 Corrèze	73,972	41,616	115,588	73,372	41,043	114,415	74,200	41,365	115,565
20 Corse	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 Côte-d'Or	99,925	45,295	145,220	102,185	46,057	148,242	106,162	48,171	154,333
22 Côtes-du-Nord	142,838	86,108	228,946	145,504	86,145	231,649	149,333	88,642	237,975
23 Creuse	52,709	30,499	83,208	51,515	29,443	80,958	50,954	29,353	80,307
24 Dordogne	113,574	65,361	178,935	114,199	65,209	179,408	115,612	66,453	182,065
25 Doubs	96,315	49,956	146,271	100,345	51,756	152,101	105,110	54,436	159,546

付表 I (つづき)

	1960.1.1			1965.1.1			1970.1.1		
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
	26 Drôme	83,522	36,846	120,368	84,860	37,205	122,065	86,407	37,882
27 Eure	98,641	50,091	148,732	102,031	51,894	153,924	107,731	55,382	163,113
28 Eure-et-Loir	74,179	35,955	110,134	77,021	37,011	114,032	80,687	39,361	120,048
29 Finistère	210,841	116,737	327,578	214,734	117,526	332,260	220,464	120,510	340,974
30 Gard	115,197	32,567	147,764	116,579	32,535	149,114	118,395	33,034	151,429
31 Garonne(Haute-)	149,854	67,700	217,554	149,901	67,292	217,193	150,743	67,811	218,554
32 Gers	61,090	27,042	88,132	60,599	26,944	87,543	60,738	27,435	88,173
33 Gironde	253,554	139,768	393,322	255,245	139,561	394,806	260,020	142,096	402,116
34 Hérault	133,085	43,985	177,070	129,923	43,076	172,999	132,697	43,520	176,217
35 Ille-et-Vilaine	167,458	116,470	283,928	172,176	118,146	290,322	178,868	122,996	301,864
36 Indre	76,106	39,224	115,330	76,713	39,179	115,892	78,150	40,103	118,253
37 Indre-et-Loire	101,840	57,256	159,096	104,216	58,081	162,297	108,424	62,682	169,106
38 Isère	191,128	96,242	287,370	195,225	97,739	292,964	200,072	100,317	300,389
39 Jura	65,366	35,699	101,065	67,091	36,314	103,405	69,203	37,535	106,738
40 Landes	77,787	42,813	120,600	77,100	42,261	119,361	77,541	42,880	120,421
41 Loir-et-Cher	70,145	38,901	109,046	71,695	39,364	111,059	74,632	41,258	115,890
42 Loire	198,951	102,639	301,590	202,027	103,273	305,300	206,173	105,770	311,943
43 Loire(Haute-)	65,784	31,217	97,001	66,159	30,786	96,945	67,202	31,094	98,296
44 Loire-Atlantique	207,897	111,649	319,546	213,707	113,865	327,572	223,462	119,887	343,349
45 Loiret	104,677	55,002	159,679	106,751	55,644	162,395	110,520	58,037	168,557
46 Lot	42,994	21,888	64,882	42,721	21,479	64,200	42,890	21,627	64,517
47 Lot-et-Garonne	80,944	42,822	123,766	81,339	42,987	124,326	82,547	43,948	126,495
48 Lozère	25,075	10,147	35,222	24,767	9,973	34,740	25,510	10,259	35,769
49 Maine-et-Loire	144,720	94,395	239,115	150,512	96,767	247,279	159,188	102,591	261,779
50 Manche	134,826	85,174	220,000	139,871	87,504	227,375	147,248	92,764	240,012

付表I(つづき)

	1960. 1. 1		1965. 1. 1		1970. 1. 1		
	男	女	男	女	男	女	
	総数	総数	総数	総数	総数	総数	
51 Marne	119,730	53,102	172,832	54,487	129,541	57,775	187,316
52 Marne(Haute-)	58,873	30,405	89,278	31,468	64,242	33,820	98,062
53 Mayenne	74,280	52,611	126,891	53,535	79,960	56,368	136,328
54 Meurthe-et-Moselle	180,173	66,081	246,254	67,971	192,845	72,227	265,072
55 Meuse	59,981	23,017	82,998	23,732	65,545	25,565	91,110
56 Morbihan	152,645	89,906	242,551	91,204	162,678	95,024	257,702
57 Moselle	252,963	60,133	313,096	61,403	266,596	65,473	332,069
58 Nièvre	67,235	26,817	94,052	26,768	69,207	27,709	96,916
59 Nord	600,951	259,251	860,202	262,358	629,117	276,107	905,224
60 Oise	120,484	47,568	168,052	48,706	131,032	52,033	183,065
61 Orne	79,127	51,510	130,637	52,832	85,742	56,206	141,948
62 Pas-de-Calais	358,573	126,488	485,061	131,170	390,217	141,095	531,312
63 Puy-de-Dôme	146,480	74,640	221,120	74,229	147,753	75,473	223,226
64 Pyrénées(Basses-)	125,374	68,080	193,454	67,799	129,331	68,992	198,323
65 Pyrénées(Hautes-)	62,255	30,242	92,497	30,001	62,850	30,557	93,407
66 Pyrénées-Orientales	668,663	203,370	872,333	197,744	641,000	197,709	838,009
67 Rhin(Bas-)	205,557	108,214	313,771	106,269	207,553	108,457	316,010
68 Rhin(Haut-)	155,134	79,979	235,113	78,668	157,121	80,236	237,357
69 Rhône	287,113	169,521	456,634	168,474	290,043	168,910	458,953
70 Saône(Haute-)	57,444	31,694	89,138	32,258	61,391	33,720	95,111
71 Saône-et-Loire	156,081	75,977	232,058	76,079	159,974	76,093	238,067
72 Sarthe	121,626	75,032	196,658	77,091	134,317	81,713	216,030
73 Savoie	81,219	39,036	120,255	40,001	85,485	41,605	127,090
74 Savoie(Haute-)	96,808	47,525	144,333	49,203	103,453	50,820	154,333
75 Seine	1,572,562	1,069,825	2,642,387	1,035,453	1,511,014	1,017,982	2,528,996

付表I(つづき)

	1960. 1. 1			1965. 1. 1			1970. 1. 1		
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
	76 Seine-Maritime	280,427	138,025	418,452	288,098	141,807	429,905	300,188	149,712
77 Seine-et-Marne	133,980	54,631	188,611	137,260	55,821	193,081	142,484	58,959	201,443
78 Seine-et-Oise	504,744	241,208	745,952	512,148	243,973	756,121	527,649	253,046	780,695
79 Sèvres(Deux-)	91,009	43,028	134,037	92,816	43,491	136,307	96,396	45,646	142,042
80 Somme	131,236	58,373	189,609	134,720	59,856	194,576	141,232	65,372	204,604
81 Tarn	91,832	42,852	134,684	92,099	42,690	134,789	93,115	43,462	136,577
82 Tarn-et-Garonne	51,818	23,124	74,942	52,124	23,233	75,357	53,180	23,806	76,986
83 Var	126,077	40,973	167,050	128,191	41,176	169,367	129,587	41,501	171,088
84 Vaucluse	80,761	31,331	112,092	81,442	31,517	112,959	82,089	31,769	113,858
85 Vendée	119,605	70,554	190,159	123,780	72,023	195,803	130,310	76,244	206,554
86 Vienne	92,748	37,228	129,976	94,891	37,629	132,520	98,166	39,229	137,395
87 Vienne(Haute-)	98,330	55,809	154,139	97,418	54,607	152,025	97,262	54,535	151,797
88 Vosges	110,398	65,239	175,637	114,256	66,599	180,855	120,344	70,281	190,625
89 Yonne	72,353	33,195	105,548	72,844	33,223	106,067	75,145	34,696	109,841
90 Territoire de Belfort	29,457	12,994	42,451	30,033	13,086	43,119	31,092	13,588	44,680
フランス全国	12,576,775	6,375,262	18,952,037	12,705,840	6,388,944	19,094,784	13,009,457	6,565,479	19,574,936

附表Ⅱ 男子農業活動人口の増減(1960~1970)

	教育の進歩を考慮に入れた自然的変動		流出		合計
	減少	増加	自然増加を再吸収する部分	人口減少となる部分	
01 Ain	- 507			- 5,093	- 5,600
02 Aisne		+ 3,868	- 1,932		+ 1,936
03 Allier	- 1,636			- 3,094	- 4,730
04 Alpes(Basses-)	- 863			- 926	- 1,789
05 Alpes(Hautes-)	- 221			- 1,251	- 1,472
06 Alpes-Maritimes	- 1,338			- 742	- 2,080
07 Ardèche	- 883			- 5,411	- 6,294
08 Ardennes		+ 1,533	- 1,533	- 280	- 280
09 Ariège	- 2,152			- 1,368	- 3,520
10 Aube		+ 472	- 472	- 1,397	- 1,397
11 Aude	- 794			- 2,724	- 3,518
12 Aveyron	- 1,085			- 3,995	- 5,080
13 Bouches-du-Rhône	- 1,502			- 1,308	- 2,810
14 Calvados		+ 1,574	- 1,574	- 1,866	- 1,866
15 Cantal		+ 298	- 298	- 2,712	- 2,712
16 Charente		+ 138	- 138	- 3,832	- 3,832
17 Charente-Maritime	- 64			- 3,326	- 3,390
18 Cher	- 1,470			- 2,279	- 3,749
19 Corrèze	- 2,318			- 3,580	- 5,898
20 Corse					
21 Côte-d'Or		+ 65	- 65	- 1,797	- 1,797
22 Côtes-du-Nord		+ 1,302	- 1,302	- 7,463	- 7,463
23 Creuse	- 2,024			- 760	- 2,784
24 Dordogne	- 881			- 5,205	- 6,086
25 Doubs		+ 1,570	- 1,570	- 1,468	- 1,468
26 Drôme	- 527			- 1,619	- 2,146
27 Eure		+ 1,930	- 1,930	- 388	- 388
28 Eure-et-Loir		+ 718	- 718	- 3,927	- 3,927
29 Finistère	- 1,897			- 7,339	- 9,236
30 Gard	- 1,061			- 1,614	- 2,675
31 Garonne(Haute-)	- 1,891			- 2,789	- 4,680
32 Gers	- 1,839			- 1,416	- 3,255
33 Gironde	- 521			- 3,240	- 3,761
34 Hérault	- 1,327			- 3,044	- 4,371
35 Ille-et-Vilaine		+ 1,400	- 1,400	- 9,120	- 9,120
36 Indre		+ 23	- 23	- 3,048	- 3,048
37 Indre-et-Loire		+ 1,177	- 1,177	- 2,975	- 2,975
38 Isère	- 792			- 6,445	- 7,237
39 Jura	- 842			- 3,639	- 4,481
40 Landes	- 1,422			- 2,503	- 3,925
41 Loir-et-Cher		+ 990	- 990	- 3,112	- 3,112
42 Loire		+ 479	- 479	- 5,665	- 5,665
43 Loire(Haute-)	- 364			- 3,115	- 3,479
44 Loire-Atlantique		+ 1,728	- 1,728	- 4,615	- 4,615
45 Loiret	- 47			- 3,460	- 3,507

付表Ⅱ（つづき）

	教育の進歩を考慮に入れた自然的変動		流出		合計
	減少	増加	自然増加を再吸収する部分	人口減少となる部分	
46 Lot	755			- 1,811	- 2,566
47 Lot-et-Garonne	974			- 2,416	- 3,390
48 Lozère	225			- 2,406	- 2,631
49 Maine-et-Loire		+ 4,876	- 4,876	- 623	- 623
50 Manche		+ 3,329	- 3,329	- 4,594	- 4,594
51 Marne		+ 1,151	- 1,151	- 1,124	- 1,124
52 Marne(Haute-)		+ 32	- 32	- 1,547	- 1,547
53 Mayenne		+ 2,835	- 2,835	- 2,171	- 2,171
54 Meurthe-et-Moselle		+ 116	- 116	- 2,603	- 2,603
55 Meuse		+ 251	- 251	- 2,075	- 2,075
56 Morbihan		+ 2,515	- 2,515	- 4,800	- 4,800
57 Moselle	838			- 3,342	- 4,180
58 Nièvre	780			- 2,582	- 3,362
59 Nord		+ 1,001	- 1,001	- 3,493	- 3,493
60 Oise		+ 2,061	- 1,043		+ 1,018
61 Orne		+ 1,576	- 1,576	- 2,709	- 2,709
62 Pas-de-Calais		+ 1,070	- 1,070	- 4,111	- 4,111
63 Puy-de-Dôme	3,577			- 5,294	- 8,871
64 Pyrénées(Basses-)		+ 517	- 517	- 6,183	- 6,183
65 Pyrénées(Hautes-)	1,281			- 2,077	- 3,358
66 Pyrénées-Orientales	1,212			- 1,168	- 2,380
67 Rhin(Bas-)	2,457			- 4,606	- 7,063
68 Rhin(Haut-)	1,052			- 3,492	- 4,544
69 Rhône		+ 172	- 172	- 3,697	- 3,697
70 Saône(Haute-)		+ 245	- 245	- 2,360	- 2,360
71 Saône-et-Loire	1,126			- 5,219	- 6,345
72 Sarthe		+ 2,176	- 2,176	- 5,470	- 5,470
73 Savoie	928			- 3,786	- 4,714
74 Savoie(Haute-)	195			- 3,713	- 3,908
75 Seine	378			- 574	- 952
76 Seine-Maritime		+ 2,318	- 2,318	- 5,360	- 5,360
77 Seine-et-Marne		+ 216	- 216	- 1,841	- 1,841
78 Seine-et-Oise	519			- 3,595	- 4,114
79 Sèvres(Deux-)		+ 1,619	- 1,619	- 3,546	- 3,546
80 Somme		+ 2,362	- 2,362	- 806	- 806
81 Tarn	1,471			- 2,314	- 3,785
82 Tarn-et-Garonne		+ 12	- 12	- 918	- 918
83 Var	1,459			- 189	- 1,648
84 Vaucluse	12			- 364	- 376
85 Vendée		+ 3,167	- 3,167	- 3,454	- 3,454
86 Vienne		+ 785	- 785	- 2,736	- 2,736
87 Vienne(Haute-)	2,037			- 4,683	- 6,720
88 Vosges		+ 1,565	- 1,565	- 3,512	- 3,512
89 Yonne	203			- 2,861	- 3,064
90 Territoire de Belfort	164			- 157	- 321
フランス全国	51,911	+55,232	-52,278	-261,332	-310,289

付表Ⅲ 雇用人

	男						
	1960～1965			1965～1970			1960-1970
	全部門	農 業	非農業	全部門	農 業	非農業	
01 Ain	+ 1,682	- 2,832	+ 4,514	+ 2,681	- 2,768	+ 5,449	+ 9,963
02 Aisne	+ 4,161	+ 782	+ 3,379	+ 8,592	+ 1,154	+ 7,438	+10,817
03 Allier	- 497	- 2,152	+ 1,655	+ 484	- 2,578	+ 3,062	+ 4,717
04 Alpes(Hautes-)	- 225	- 906	+ 681	- 148	- 883	+ 735	+ 1,416
05 Alpes(Hautes-)	+ 493	- 767	+ 1,260	+ 439	- 705	+ 1,144	+ 2,404
06 Alpes-Mariti- mes	- 2,748	- 952	- 1,796	- 3,576	- 1,128	- 2,448	- 4,244
07 Ardèche	+ 1,116	- 3,160	+ 4,276	+ 1,621	- 3,134	+ 4,755	+ 9,031
08 Ardennes	+ 2,193	- 206	+ 2,399	+ 4,441	- 74	+ 4,515	+ 6,914
09 Ariège	- 789	- 1,857	+ 1,068	- 361	- 1,663	+ 1,302	+ 2,370
10 Aube	+ 1,464	- 689	+ 2,153	+ 2,939	- 708	+ 3,647	+ 5,800
11 Aude	- 2,869	- 1,493	- 1,376	+ 784	- 2,025	+ 2,809	+ 1,433
12 Aveyron	- 2,272	- 2,756	+ 304	+ 1,838	- 2,504	+ 4,342	+ 4,646
13 Bouches- du-Rhône	+ 995	- 1,199	+ 2,194	- 402	- 1,611	+ 1,209	+ 3,403
14 Calvados	+ 5,204	- 1,202	+ 6,406	+ 8,043	- 664	+ 8,707	+15,113
15 Cantal	+ 848	- 1,364	+ 2,212	+ 1,372	- 1,348	+ 2,720	+ 4,932
16 Charente	+ 1,238	- 1,836	+ 3,074	+ 2,545	- 1,996	+ 4,541	+ 7,615
17 Charente-Mar- itime	+ 3,425	- 1,864	+ 5,289	+ 5,714	- 1,526	+ 7,240	+12,529
18 Cher	+ 76	- 1,765	+ 1,841	+ 1,252	- 1,984	+ 3,236	+ 5,077
19 Corrèze	- 600	- 2,942	+ 2,342	+ 828	- 2,956	+ 3,784	+ 6,126
20 Corse							
21 Côte-d'Or	+ 2,260	- 972	+ 3,232	+ 3,977	- 825	+ 4,802	+ 8,034
22 Côtes-du-Nord	+ 2,666	- 3,588	+ 6,254	+ 3,829	- 3,875	+ 7,704	+13,958
23 Creuse	- 1,194	- 1,231	+ 37	- 561	- 1,553	+ 992	+ 1,029
24 Dordogne	+ 625	- 2,771	+ 3,396	+ 1,413	- 3,315	+ 4,728	+ 8,124
25 Doubs	+ 4,030	- 612	+ 4,642	+ 4,765	- 856	+ 5,621	+10,263
26 Drôme	+ 1,338	- 1,032	+ 2,370	+ 1,547	- 1,114	+ 2,661	+ 5,031
27 Eure	+ 3,389	- 298	+ 3,687	+ 5,701	- 90	+ 5,791	+ 9,478
28 Eure-et-Loir	+ 2,842	- 1,823	+ 4,665	+ 3,666	- 2,104	+ 5,770	+10,435
29 Finistère	+ 3,893	- 4,538	+ 8,431	+ 5,730	- 4,698	+10,428	+18,859
30 Gard	+ 1,382	- 1,354	+ 2,736	+ 1,816	- 1,321	+ 3,137	+ 5,873
31 Garonne(Haute-)	+ 47	- 2,426	+ 2,473	+ 842	- 2,254	+ 3,096	+ 5,569
32 Gers	- 491	- 1,795	+ 1,304	+ 139	- 1,460	+ 1,599	+ 2,903
33 Gironde	+ 1,691	- 1,777	+ 3,468	+ 4,775	- 1,984	+ 6,759	+10,227
34 Hérault	- 3,162	- 1,898	- 1,264	+ 2,774	- 2,473	+ 5,247	+ 3,983
35 Ille-et- Vilaine	+ 4,718	- 4,346	+ 9,064	+ 6,692	- 4,774	+11,466	+20,530
36 Indre	+ 607	- 1,608	+ 2,215	+ 1,437	- 1,440	+ 2,877	+ 5,092
37 Indre-et- Loire	+ 2,376	- 1,321	+ 3,697	+ 4,208	- 1,654	+ 5,862	+ 9,559
38 Isère	+ 4,097	- 3,519	+ 7,616	+ 4,847	- 3,718	+ 8,565	+16,181
39 Jura	+ 1,725	- 2,268	+ 3,993	+ 2,112	- 2,213	+ 4,325	+ 8,318
40 Landes	- 687	- 2,043	+ 1,356	+ 441	- 1,882	+ 2,323	+ 3,679
41 Loire-et-Cher	+ 1,550	- 1,565	+ 3,115	+ 2,937	- 1,547	+ 4,484	+ 7,599
42 Loire	+ 3,076	- 2,679	+ 5,755	+ 4,146	- 2,986	+ 7,132	+12,887
43 Loire(Haute-)	+ 375	- 1,618	+ 1,993	+ 1,043	- 1,861	+ 2,904	+ 4,897
44 Loire-Atlant- ique	+ 5,810	- 2,607	+ 8,417	+ 9,755	- 2,008	+11,763	+20,180
45 Loir-et	+ 2,074	- 1,613	+ 3,687	+ 3,769	- 1,894	+ 5,663	+ 9,350

口数の増減

女							男 女 計		
1960~1965			1965~1970			1960-70	1954年対比	1960-70	1954年対比
全部門	農業	非農業	全部門	農業	非農業	非農業	ける非農業	絶対値	1954年対比
+ 812	- 2,096	+ 2,908	+ 1,547	- 2,048	+ 3,595	+ 6,503	84,160	+ 16,466	+ 19.6
+ 1,909	+ 289	+ 1,620	+ 4,424	+ 427	+ 3,997	+ 5,617	139,800	+ 16,434	+ 11.8
- 504	- 968	+ 464	+ 670	- 1,160	+ 1,830	+ 2,294	103,620	+ 7,011	+ 6.8
+ 3	- 199	+ 202	+ 55	- 194	+ 249	+ 451	20,320	+ 1,867	+ 9.2
+ 140	- 345	+ 485	+ 312	- 317	+ 629	+ 1,114	21,020	+ 3,518	+ 16.7
- 3,084	- 400	- 2,684	- 2,738	- 474	- 2,264	- 4,948	194,780	- 9,192	- 4.7
+ 148	- 948	+ 1,096	+ 474	- 940	+ 1,414	+ 2,510	58,400	+ 11,541	+ 19.8
+ 856	- 103	+ 959	+ 2,405	- 37	+ 2,442	+ 3,401	88,980	+ 10,315	+ 11.6
- 477	- 1,077	+ 600	- 95	- 965	+ 870	+ 1,470	32,440	+ 3,840	+ 11.8
+ 587	- 358	+ 945	+ 1,875	- 368	+ 2,243	+ 3,188	84,960	+ 8,988	+ 10.6
- 647	- 328	- 319	+ 256	- 446	+ 702	+ 383	55,240	+ 1,816	+ 3.3
- 919	- 1,056	+ 137	+ 948	- 1,027	+ 1,975	+ 2,112	60,720	+ 6,758	+ 11.1
- 230	- 312	+ 82	+ 154	- 419	+ 573	+ 655	391,580	+ 4,058	+ 1.0
+ 2,637	- 853	+ 3,490	+ 5,307	- 471	+ 5,778	+ 9,268	131,060	+ 24,381	+ 18.6
+ 254	- 614	+ 868	+ 887	- 607	+ 1,494	+ 2,362	32,640	+ 7,294	+ 22.3
+ 313	- 1,028	+ 1,341	+ 1,432	- 1,118	+ 2,550	+ 3,891	75,700	+ 11,506	+ 15.2
+ 932	- 857	+ 1,789	+ 2,707	- 702	+ 3,409	+ 5,198	115,740	+ 17,727	+ 15.3
- 89	- 724	+ 635	+ 834	- 813	+ 1,647	+ 2,282	79,280	+ 7,359	+ 9.3
- 573	- 2,089	+ 1,516	+ 322	- 2,099	+ 2,421	+ 3,937	53,340	+ 10,063	+ 18.9
+ 762	- 428	+ 1,190	+ 2,114	- 363	+ 2,477	+ 3,667	102,580	+ 11,701	+ 11.4
+ 37	- 2,547	+ 2,584	+ 2,497	- 2,751	+ 5,248	+ 7,832	100,400	+ 21,790	+ 21.7
- 1,056	- 825	- 231	- 90	- 1,041	+ 951	+ 720	30,140	+ 1,749	+ 5.8
- 152	- 1,912	+ 1,760	+ 1,244	- 2,287	+ 3,531	+ 5,291	76,340	+ 13,415	+ 17.6
+ 1,800	- 441	+ 2,241	+ 2,680	- 616	+ 3,296	+ 5,537	107,540	+ 15,800	+ 14.7
+ 359	- 330	+ 689	+ 677	- 356	+ 1,033	+ 1,722	74,560	+ 6,753	+ 9.1
+ 1,803	- 143	+ 1,946	+ 3,488	- 43	+ 3,531	+ 5,477	99,360	+ 14,955	+ 15.1
+ 1,056	- 857	+ 1,913	+ 2,350	- 989	+ 3,339	+ 5,252	67,660	+ 15,687	+ 23.2
+ 789	- 3,630	+ 4,419	+ 2,984	- 3,758	+ 6,742	+ 11,161	180,500	+ 30,020	+ 16.6
- 32	- 203	+ 171	+ 499	- 198	+ 697	+ 868	108,260	+ 6,741	+ 6.2
- 408	- 922	+ 514	+ 519	- 857	+ 1,376	+ 1,890	157,580	+ 7,459	+ 4.7
- 98	- 790	+ 692	+ 491	- 642	+ 1,133	+ 1,825	26,680	+ 4,728	+ 17.7
- 207	- 1,120	+ 913	+ 2,535	- 1,250	+ 3,785	+ 4,698	288,800	+ 14,925	+ 5.2
- 909	- 266	- 643	+ 444	- 346	+ 790	+ 147	118,900	+ 4,130	+ 3.5
+ 1,676	- 3,868	+ 5,544	+ 4,850	- 4,249	+ 9,099	+ 14,643	146,340	+ 35,173	+ 24.0
- 45	- 772	+ 727	+ 924	- 691	+ 1,615	+ 2,342	63,100	+ 7,434	+ 11.8
+ 825	- 793	+ 1,618	+ 2,601	- 992	+ 3,593	+ 5,211	98,540	+ 14,770	+ 15.0
+ 1,497	- 1,654	+ 3,151	+ 2,578	- 1,747	+ 4,325	+ 7,476	217,760	+ 23,657	+ 10.9
+ 615	- 1,588	+ 2,203	+ 1,221	- 1,549	+ 2,770	+ 4,973	61,800	+ 13,291	+ 21.5
- 552	- 1,287	+ 735	+ 619	- 1,186	+ 1,805	+ 2,540	54,720	+ 6,219	+ 11.4
+ 463	- 923	+ 1,386	+ 1,894	- 913	+ 2,807	+ 4,193	59,200	+ 11,792	+ 19.9
+ 634	- 1,340	+ 1,974	+ 2,497	- 1,493	+ 3,990	+ 5,964	247,220	+ 18,851	+ 7.6
- 431	- 696	+ 265	+ 308	- 800	+ 1,108	+ 1,373	45,860	+ 6,270	+ 13.7
+ 2,216	- 1,851	+ 4,067	+ 6,022	- 1,426	+ 7,448	+ 11,515	219,520	+ 31,695	+ 14.4
- 642	- 936	+ 1,578	+ 2,393	- 1,099	+ 3,492	+ 5,070	107,180	+ 14,420	+ 13.5

付表Ⅲ 雇 用 人 口

	男						
	1960~1965			1965~1970			1960~70
	全部門	農 業	非農業	全部門	農 業	非農業	非農業
46 Lot	273	-1,173	+900	+169	-1,393	+1,562	+2,462
47 Lot-et-Garonne	+395	-1,823	+2,218	+1,208	-1,567	+2,775	+4,993
48 Loire	-308	-1,322	+1,014	+743	-1,309	+2,052	+3,066
49 Maine-et-Loire	+5,792	-212	+6,004	+8,676	-411	+9,087	+15,091
50 Manche	+5,045	-2,040	+7,085	+7,377	-2,554	+9,931	+17,016
51 Marne	+3,702	-503	+4,205	+6,109	-621	+6,730	+10,935
52 Marne(Haute-)	+2,025	-810	+2,835	+3,544	-737	+4,081	+6,916
53 Mayenne	+2,248	-879	+3,127	+3,432	-1,292	+4,724	+7,851
54 Meurthe-et-Moselle	+4,567	-1,318	+5,885	+8,105	-1,285	+9,390	+15,275
55 Meuse	+1,892	-995	+2,887	+3,672	-1,080	+4,752	+7,639
56 Morbihan	+4,246	-2,370	+6,616	+5,787	-2,430	+8,217	+14,833
57 Moselle	+4,334	-2,333	+6,667	+9,299	-1,847	+11,146	+17,813
58 Nièvre	+215	-1,629	+1,844	+1,757	-1,733	+3,490	+5,334
59 Nord	+6,779	-2,137	+8,916	+21,387	-1,356	+22,743	+31,659
60 Oise	+3,595	+442	+3,153	+6,953	+576	+6,377	+9,530
61 Orne	+2,417	-1,263	+3,680	+4,198	-1,446	+5,644	+9,324
62 Pas-de-Calais	+11,196	-2,178	+13,374	+20,448	-1,933	+22,381	+35,755
63 Puy-de-Dôme	-29	-4,652	+4,623	+1,302	-4,219	-5,521	+10,144
64 Pyrénées(Basses-)	+1,395	-2,995	+4,390	+2,562	-3,188	+5,750	+10,140
65 Pyrénées(Haute-)	-83	-1,689	+1,606	+678	-1,669	+2,347	+3,953
66 Pyrénées-Orientales	-2,862	-988	-1,874	+99	-1,392	+1,491	-383
67 Rhin(Bas-)	+1,235	-3,866	+2,631	+3,231	-3,197	+6,428	+9,059
68 Rhin(Haut-)	-605	-2,492	+1,887	+2,592	-2,052	+4,644	+6,531
69 Rhône	+1,445	-1,812	+3,257	+1,485	-1,885	+3,370	+6,627
70 Saône(Haute-)	+1,468	-1,207	+2,675	+2,479	-1,153	+3,632	+6,307
71 Saône-et-Loire	+965	-3,287	+4,252	+2,928	-3,058	+5,986	+10,238
72 Sarthe	+5,220	-2,585	+7,805	+7,471	-2,885	+10,356	+18,161
73 Savoie	+2,013	-2,489	+4,502	+2,253	-2,225	+4,478	+8,980
74 Savoie(Haute-)	+3,573	-1,897	+5,470	+3,072	-2,011	+5,083	+10,553
75 Seine	-35,344	-522	-34,822	-26,204	-430	-25,774	+60,596
76 Seine-Maritime	+7,671	-2,721	+10,392	+12,090	-2,639	+14,729	+25,121
77 Seine-et-Marne	+3,280	-862	+4,142	+5,224	-979	+6,203	+10,345
78 Seine-et-Oise	+7,404	-1,970	+9,374	+15,501	-2,144	+17,645	+27,019
79 Sèvres(Deux-)	+1,807	-1,881	+3,688	+3,580	-1,665	+5,245	+8,933
80 Somme	+3,484	-318	+3,802	+6,512	-488	+7,000	+10,802
81 Tarn	+267	-1,899	+2,166	+1,016	-1,886	+2,902	+5,068
82 Tarn-et-Garonne	+306	-567	+873	+1,056	-351	+1,407	+2,280
83 Var	+2,114	-774	+2,888	+1,396	-874	+2,270	+5,158
84 Vaucluse	+681	+142	+539	+647	-518	+1,165	+1,704
85 Vendée	+4,175	-1,717	+5,892	+6,530	-1,737	+8,267	+14,159
86 Vienne	+2,143	-1,220	+3,363	+3,275	-1,516	+4,791	+8,154
87 Vienne(Haute-)	-912	-3,301	+2,389	-156	-3,419	+3,263	+5,652
88 Vosges	+3,858	-1,647	+5,505	+6,088	-1,865	+7,953	+13,458
89 Yonne	+491	-1,396	+1,887	+2,301	-1,668	+3,969	+5,856
90 Territoire de Belfort	+576	-157	+733	+1,059	-164	+1,223	+1,956
フランス全国	+129,065	-153,594	+282,659	+303,617	-156,695	+460,312	+742,971

数の増減(つづき)

女							男 女 計		
1960~1965			1965~1970			1960~70	1960-70非	1960-70非	1960-70非
全部門	農 業	非農業	全部門	農 業	非農業	非農業	ける非農業	絶対値	1954年 に比して
- 409	- 587	+ 178	+ 148	- 697	+ 845	+ 1,023	26,160	+ 3,485	+ 13.3
+ 165	- 1,076	+ 1,241	+ 961	- 925	+ 1,886	+ 3,127	55,300	+ 8,120	+ 14.7
- 174	- 568	+ 394	+ 286	- 563	+ 849	+ 1,243	13,040	+ 4,309	+ 33.0
+ 2,372	- 133	+ 2,510	+ 5,824	- 267	+ 6,091	+ 8,601	134,660	+ 23,692	+ 17.6
+ 2,330	- 1,652	+ 3,982	+ 5,260	- 2,069	+ 7,329	+ 11,311	102,540	+ 28,327	+ 27.6
+ 1,385	- 241	+ 1,626	+ 3,288	- 298	+ 3,586	+ 5,212	125,580	+ 16,147	+ 12.9
+ 1,063	- 527	+ 1,590	+ 2,352	- 479	+ 2,831	+ 4,421	57,120	+ 11,337	+ 19.8
+ 924	- 694	+ 1,618	+ 2,833	- 1,021	+ 3,854	+ 5,472	51,960	+ 13,323	+ 25.6
+ 1,890	- 580	+ 2,470	+ 4,256	- 565	+ 4,821	+ 7,291	221,240	+ 22,566	+ 10.2
+ 715	- 517	+ 1,232	+ 1,833	- 562	+ 2,395	+ 3,627	58,820	+ 11,266	+ 19.2
+ 1,298	- 1,896	+ 3,194	+ 3,820	- 1,944	+ 5,764	+ 8,958	113,240	+ 23,791	+ 21.0
+ 1,270	- 1,260	+ 2,530	+ 4,070	- 997	+ 5,067	+ 7,597	270,960	+ 25,410	+ 9.4
- 49	- 538	+ 489	+ 941	- 572	+ 1,513	+ 2,002	61,540	+ 7,336	+ 11.9
+ 3,107	- 1,026	+ 4,133	+ 13,749	- 651	+ 14,400	+ 18,533	792,980	+ 50,192	+ 6.3
+ 1,138	+ 141	+ 997	+ 3,327	+ 184	+ 3,143	+ 4,140	128,100	+ 13,670	+ 10.7
+ 1,322	- 871	+ 2,193	+ 3,374	- 998	+ 4,372	+ 6,565	66,300	+ 15,889	+ 24.0
+ 4,682	- 1,133	+ 5,815	+ 9,925	- 1,005	+ 10,930	+ 16,745	389,920	+ 52,500	+ 13.5
- 411	- 2,698	+ 2,287	+ 1,244	- 2,447	+ 3,691	+ 5,976	144,520	+ 16,122	+ 11.2
- 281	- 1,647	+ 1,366	+ 1,193	- 1,753	+ 2,946	+ 4,312	114,560	+ 14,452	+ 12.6
- 241	- 963	+ 722	+ 556	- 951	+ 1,507	+ 2,229	56,900	+ 6,182	+ 10.9
- 626	- 187	- 439	- 35	- 264	+ 229	- 210	55,000	- 593	- 1.1
- 1,945	- 3,673	+ 1,728	+ 2,188	- 3,037	+ 5,225	+ 6,953	238,680	+ 16,012	+ 6.7
- 1,311	- 2,093	+ 782	+ 1,568	- 1,724	+ 3,292	+ 4,074	195,480	+ 10,605	+ 5.4
- 1,047	- 834	- 213	+ 436	- 867	+ 1,303	+ 1,090	418,520	+ 7,717	+ 1.8
+ 564	- 857	+ 1,421	+ 1,462	- 819	+ 2,281	+ 3,702	56,080	+ 10,009	+ 17.8
+ 102	- 2,137	+ 2,239	+ 2,014	- 1,988	+ 4,002	+ 6,241	140,760	+ 16,479	+ 11.7
+ 2,059	- 1,965	+ 4,024	+ 4,622	- 2,193	+ 6,815	+ 10,839	106,380	+ 29,000	+ 27.3
+ 965	- 1,817	+ 2,782	+ 1,604	- 1,624	+ 3,228	+ 6,010	73,720	+ 14,990	+ 20.3
+ 1,676	- 1,043	+ 2,721	+ 1,677	- 1,106	+ 2,783	+ 5,504	88,540	+ 16,057	+ 18.1
- 34,372	- 193	- 34,179	- 17,471	- 159	- 17,312	- 51,491	2,719,400	- 112,087	- 4.1
+ 3,782	- 1,415	+ 5,197	+ 7,905	- 1,372	+ 9,277	+ 14,474	343,740	+ 39,595	+ 11.50
+ 1,190	- 241	+ 1,431	+ 3,138	- 274	+ 3,412	+ 4,843	152,660	+ 15,188	+ 9.9
+ 2,765	- 709	+ 3,474	+ 9,073	- 772	+ 9,845	+ 13,319	706,600	+ 40,338	+ 5.7
+ 463	- 865	+ 1,328	+ 2,155	- 766	+ 2,921	+ 4,249	62,820	+ 13,182	+ 21.0
+ 1,483	- 149	+ 1,632	+ 3,516	- 229	+ 3,745	+ 5,377	134,540	+ 16,179	+ 12.0
- 162	- 874	+ 712	+ 772	- 868	+ 1,640	+ 2,352	82,060	+ 7,420	+ 9.0
+ 109	- 255	+ 364	+ 573	- 158	+ 731	+ 1,095	31,780	+ 3,375	+ 10.6
+ 203	- 255	+ 458	+ 325	- 288	+ 613	+ 1,071	135,240	+ 6,229	+ 4.6
+ 186	+ 41	+ 145	+ 252	- 150	+ 402	+ 547	72,960	+ 2,251	+ 3.1
+ 1,469	- 1,082	+ 2,551	+ 4,221	- 1,094	+ 5,315	+ 7,866	82,620	+ 22,025	+ 26.7
+ 401	- 439	+ 840	+ 1,600	- 546	+ 2,146	+ 2,986	69,980	+ 11,140	+ 15.9
- 1,202	- 2,047	+ 845	- 72	- 2,120	+ 2,048	+ 2,893	94,200	+ 8,545	+ 9.1
+ 1,360	- 1,252	+ 2,612	+ 3,682	- 1,417	+ 5,099	+ 7,711	139,240	+ 21,169	+ 15.2
+ 28	- 656	+ 684	+ 1,473	- 784	+ 2,257	+ 2,941	67,120	+ 8,797	+ 13.1
+ 92	- 113	+ 205	+ 502	- 118	+ 620	+ 825	40,340	+ 2,781	+ 6.9
+ 13,602	- 87,769	+ 101,451	+ 176,535	- 88,737	+ 266,272	+ 366,723	13,978,280	+ 1,109,694	+ 7.9